

Appendix

—統計データでみる静岡市経済・産業の姿—
(第4次プラン第2章第1節)

目次

1. 市内経済の動向	4
(1) 市内総生産	4
① 市内総生産・一人当たり市内総生産（名目）の推移	4
② 市内総生産（名目）の産業別構成比	6
(2) 市民所得	7
① 市民所得・一人当たり市民所得（名目）の推移	7
2. 企業動向	9
(1) 事業所数・従業者数	9
① 事業所数・従業者数の推移	9
② 事業所数の産業別構成比	10
③ 従業者数の産業別構成比	11
(2) 開廃業	12
① 開廃業率の推移	12
② 指定都市別の開業率	13
3. 産業動向	14
(1) 製造業	14
① 製造品出荷額等の推移	14
② 製造品出荷額等の産業中分類別構成比	15
③ 製造業の付加価値額の推移	16
④ 製造業の付加価値額の産業中分類別構成比	17
⑤ 製造業の事業所数の産業中分類別構成比	18
⑥ 製造業の従業者数の産業中分類別構成比	19
⑦ 製造業の労働生産性の推移	20
⑧ 製造業の産業中分類別の労働生産性	21
(2) 非製造業	22
① 卸売業の年間商品販売額の推移	22
② 小売業の年間商品販売額の推移	23
③ 商業の事業所数・従業者数・年間商品販売額の産業分類別構成比	24
(3) 観光動向	25
① 観光交流客数の推移	25
4. 貿易動向	26
(1) 移輸出入	26
① 清水港の輸出入額の推移	26
② 清水港のコンテナ取扱個数の推移	27
5. 労働者動向	28
(1) 人口動向	28
① 人口（年齢階級別）および高齢化率等の推移	28
② 自然増減・社会増減の推移	29
③ 社会増減の内訳	30
(2) 雇用情勢	31
① 静岡県の有効求人倍率の推移	31

② 労働力不足を経営課題とする市内企業の割合	32
6. 経営環境.....	33
（1）デジタル化.....	33
① デジタル化・DX の取り組み状況	33
（2）グリーン化.....	34
① 静岡県内企業の脱炭素化の取り組み状況.....	34
（3）物価動向	35
① 国内企業物価指数・企業向けサービス価格指数・消費者物価指数（静岡市）の推移.....	35

1. 市内経済の動向

(1) 市内総生産

① 市内総生産・一人当たり市内総生産（名目）の推移

市内総生産は、増加傾向が続いていたが、令和2（2020）年度に新型コロナ感染拡大のもと大きく落ち込んだ。その後は順調に回復し、令和5（2023）年度は約3.7兆円となっている。

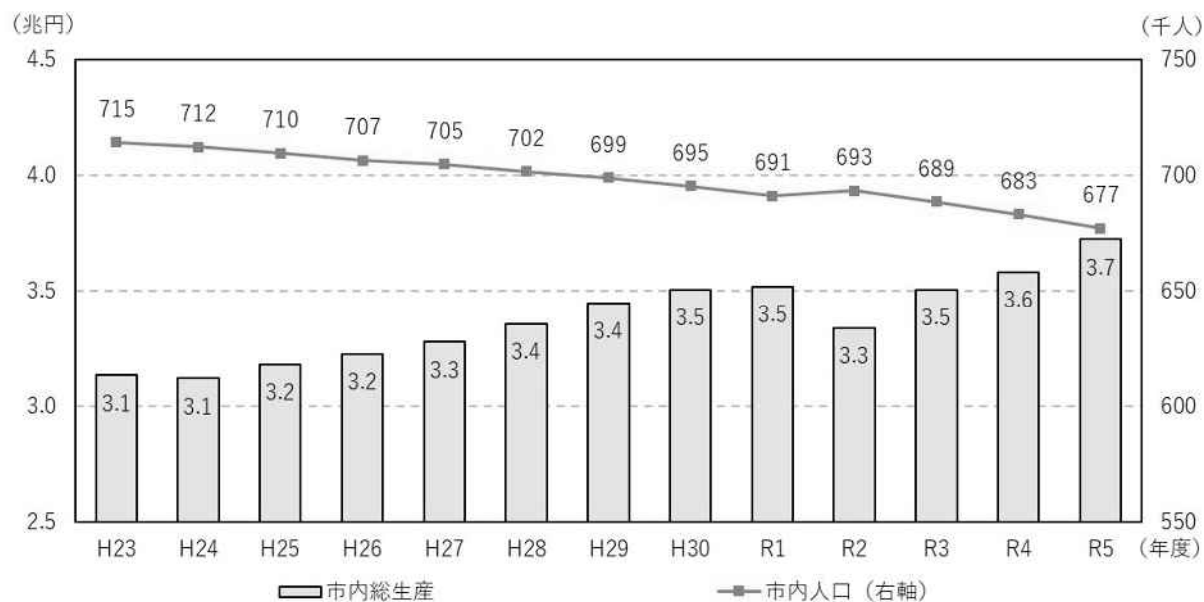
また、市民一人当たり市内総生産は、市内総生産が増加傾向にあることに加え、市内人口が減少傾向にあることで、令和2（2020）年度を除いて増加基調にあり、令和5（2023）年度は約5,498千円/人となっている。これは、県民一人当たり県内総生産5,381千円/人および国民一人当たり国内総生産4,981千円/人を上回る水準だが、その指数をみると、静岡市はコロナ禍前からの伸び率が相対的に弱い。

図表 1-1-1 市内総生産・一人当たり市内総生産（名目）の推移
（指数：令和元（2019）年度＝100）

年度		令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023
静岡市	市内総生産（兆円）	3.5	3.3	3.5	3.6	3.7
	市内人口（千人）	691	693	689	683	677
	一人当たり総生産（千円/人）	5,090	4,814	5,089	5,241	5,498
	指数	100.0	94.6	100.0	103.0	108.0
静岡県	県内総生産（兆円）	17.8	17.2	17.5	18.2	19.1
	県内人口（千人）	3,653	3,633	3,606	3,582	3,554
	一人当たり総生産（千円/人）	4,880	4,741	4,845	5,068	5,381
	指数	100.0	97.2	99.3	103.8	110.3
全国	国内総生産（兆円）	570.6	554.3	576.6	591.7	619.4
	国内人口（千人）	126,555	126,146	125,502	124,947	124,352
	一人当たり総生産（千円/人）	4,509	4,394	4,594	4,735	4,981
	指数	100.0	97.5	101.9	105.0	110.5

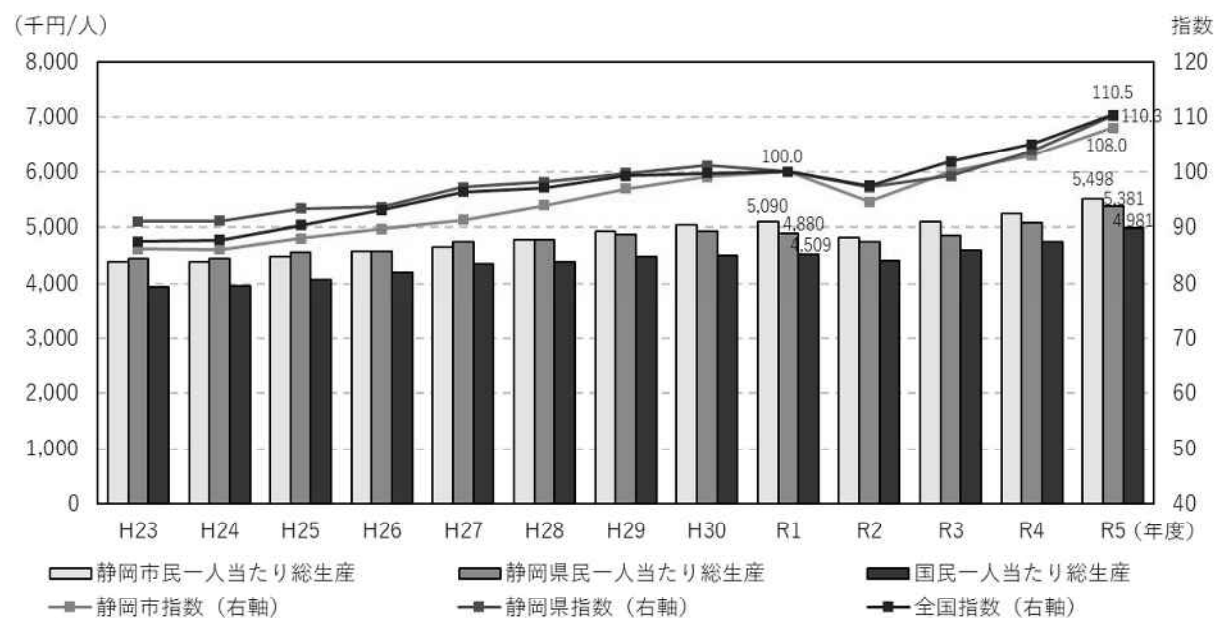
出所：静岡市「静岡市統計書」、静岡県「令和5年度しずおかけんの地域経済計算」「静岡県推計人口年報」、
内閣府「国民経済計算（GDP統計）」、総務省「人口推計」

図表 1-1-1-A 市内総生産（名目）の推移



出所：静岡市「静岡市統計書」、静岡県「令和5年度しずおかけんの地域経済計算」

図表 1-1-1-B 一人当たり市内総生産（名目）の推移
(指数：令和元（2019）年度＝100)



出所：静岡市「静岡市統計書」、静岡県「令和5年度しずおかけんの地域経済計算」「静岡県推計人口年報」、内閣府「国民経済計算（GDP統計）」、総務省「人口推計」

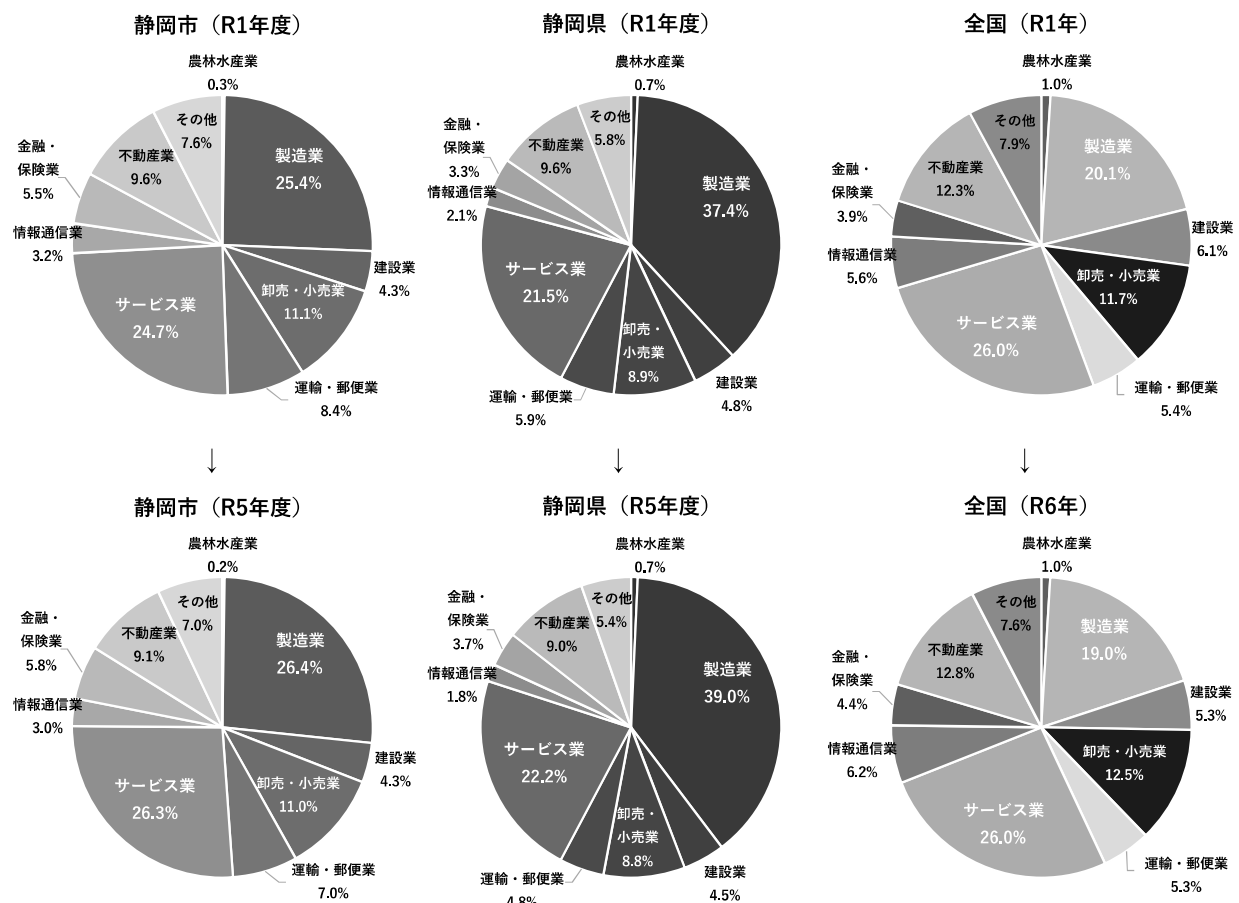
② 市内総生産（名目）の産業別構成比

令和 5（2023）年度の市内総生産の産業別構成比をみると、「製造業」（構成比 26.4%）と「サービス業」（同 26.3%）が各 1/4 程度を占める。次いで、「卸売・小売業」（同 11.0%）と「不動産業」（同 9.1%）が各 1 割程度に上る。

全国と比較すると、「製造業」の構成比が+7.4%ポイントと存在感が大きく、ものづくりの街としての特性がみられる。静岡県と比較すると、「製造業」の構成比が▲12.5%ポイント低い一方、「サービス業」が同+4.0%ポイントや「卸売・小売業」が同+2.2%ポイント高く、商業都市としての特性がみられる。

また、令和 5（2023）年度の市内総生産の産業別構成比を令和元（2019）年度と比較すると、「サービス業」が+1.6%ポイント、「製造業」が+1.0%ポイント増加した一方、「運輸・郵便業」が▲1.4%ポイント減少している。

図表 1-1-2 市内総生産（名目）の産業別構成比



注) サービス業は「宿泊・飲食サービス業」「専門・科学技術、業務支援サービス業」「教育」「保健衛生・社会事業」「その他のサービス」の合計

出所：静岡県「令和 5 年度しずおかけんの地域経済計算」、内閣府「国民経済計算（GDP 統計）」

(2) 市民所得

① 市民所得・一人当たり市民所得（名目）の推移

市民所得は、令和2（2020）年度に新型コロナ感染拡大のもと大きく落ち込んだが、以降は順調に回復し、令和5（2023）年度は約2.7兆円となっている。

なお、市民所得とは、市内の居住者（法人等を含む）に分配される所得を指す（「雇用者報酬」「財産所得」「企業所得」の合計値）。市内総生産が“市内”ベースで付加価値を捉えた指標であるのに対して、市民所得は“市民”ベースで付加価値を捉えた指標である。令和5（2023）年度は、企業業績の回復等を受け、「企業所得」のうち「民間法人企業」が前年度比+0.2兆円（前年度比+32.5%）増加したことで、市民所得が伸長したとみられる。

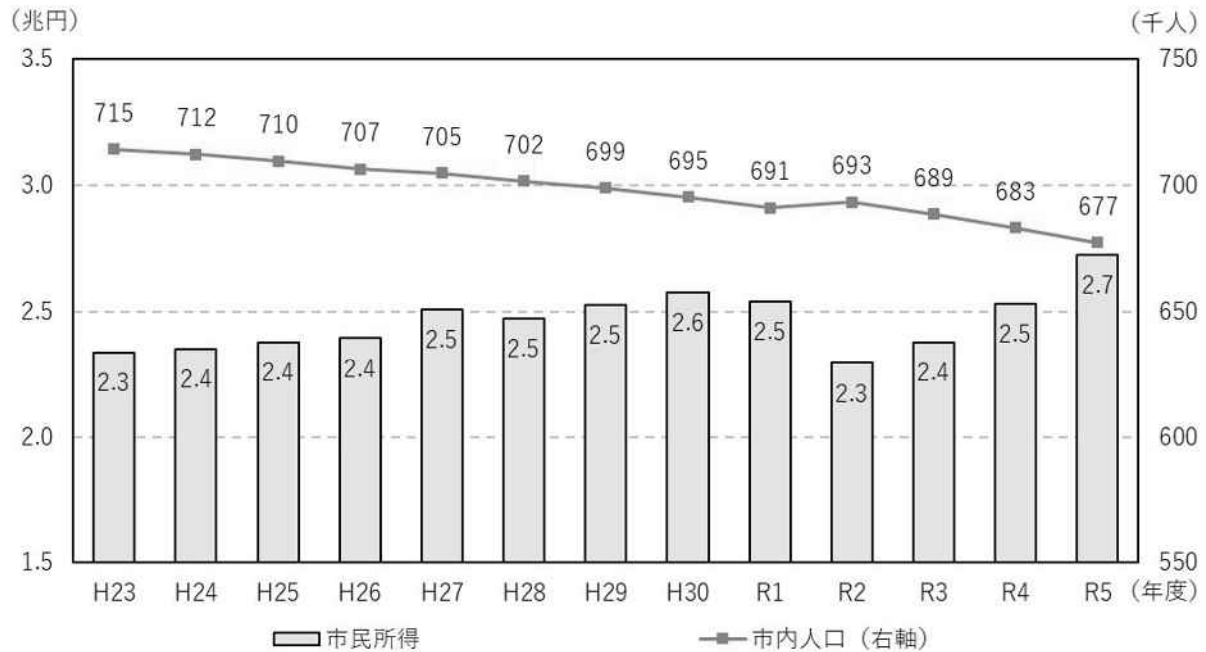
また、一人当たり市民所得は、市民所得が増加傾向にあることに加え、市内人口が減少傾向にあることで、増加基調にあり、令和5（2023）年度は約4,025千円/人となっている。これは、一人当たり県民所得3,822千円/人および一人当たり国民所得3,550千円/人を上回る水準だが、その指数をみると、静岡市はコロナ禍前からの伸び率が相対的に弱い。

図表 1-2-1 市民所得・一人当たり市民所得（名目）の推移
（指数：令和元（2019）年度＝100）

年度		令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023
静岡市	市民所得（兆円）	2.5	2.3	2.4	2.5	2.7
	市内人口（千人）	691	693	689	683	677
	一人当たり市民所得（千円/人）	3,678	3,309	3,453	3,705	4,025
	指数	100.0	90.0	93.9	100.7	109.4
静岡県	県民所得（兆円）	12.4	11.4	12.0	12.5	13.6
	県内人口（千人）	3,653	3,633	3,606	3,582	3,554
	一人当たり県民所得（千円/人）	3,393	3,142	3,321	3,484	3,822
	指数	100.0	92.6	97.9	102.7	112.6
全国	国民所得（兆円）	402.8	379.1	403.1	419.1	441.4
	国内人口（千人）	126,555	126,146	125,502	124,947	124,352
	一人当たり国民所得（千円/人）	3,184	3,005	3,211	3,355	3,550
	指数	100.0	94.4	100.8	105.4	111.5

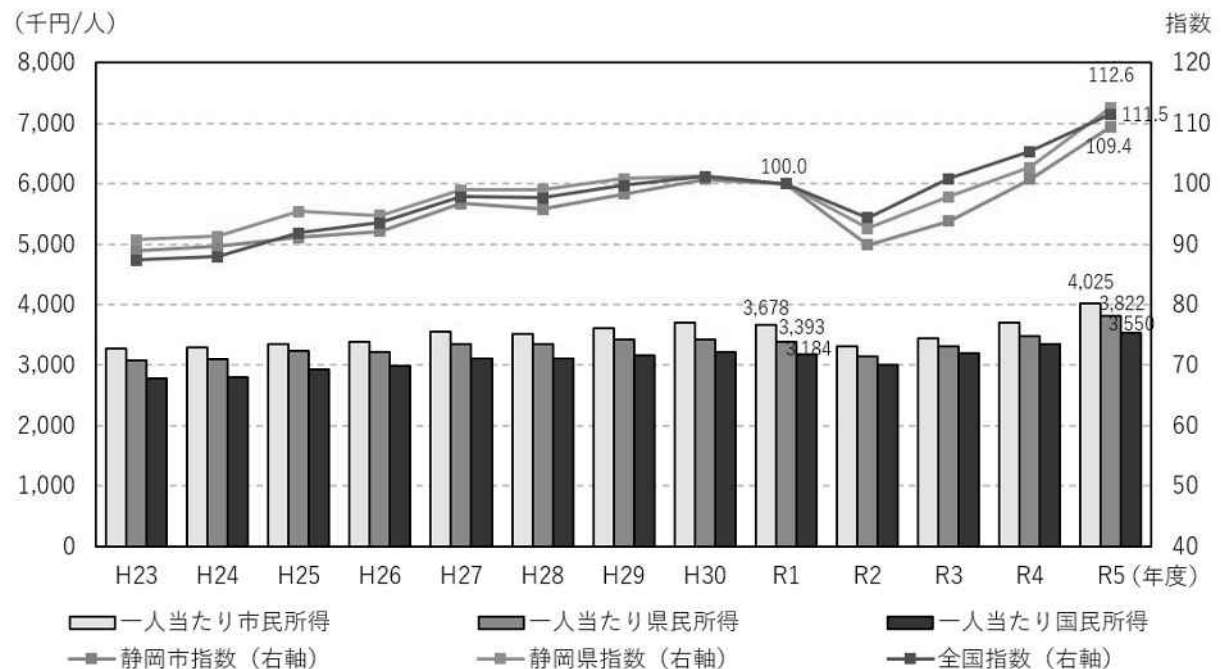
出所：静岡市「静岡市統計書」、静岡県「令和5年度しずおかけんの地域経済計算」「静岡県推計人口年報」、内閣府「国民経済計算（GDP統計）」、総務省「人口推計」

図表 1-2-1-A 市民所得（名目）の推移



出所：静岡市「静岡市統計書」、静岡県「令和5年度しずおかけんの地域経済計算」

図表 1-2-1-B 一人当たり市民所得（名目）の推移
(指数：令和元（2019）年度＝100)



出所：静岡市「静岡市統計書」、静岡県「令和5年度しずおかけんの地域経済計算」「静岡県推計人口年報」、内閣府「国民経済計算（GDP統計）」、総務省「人口推計」

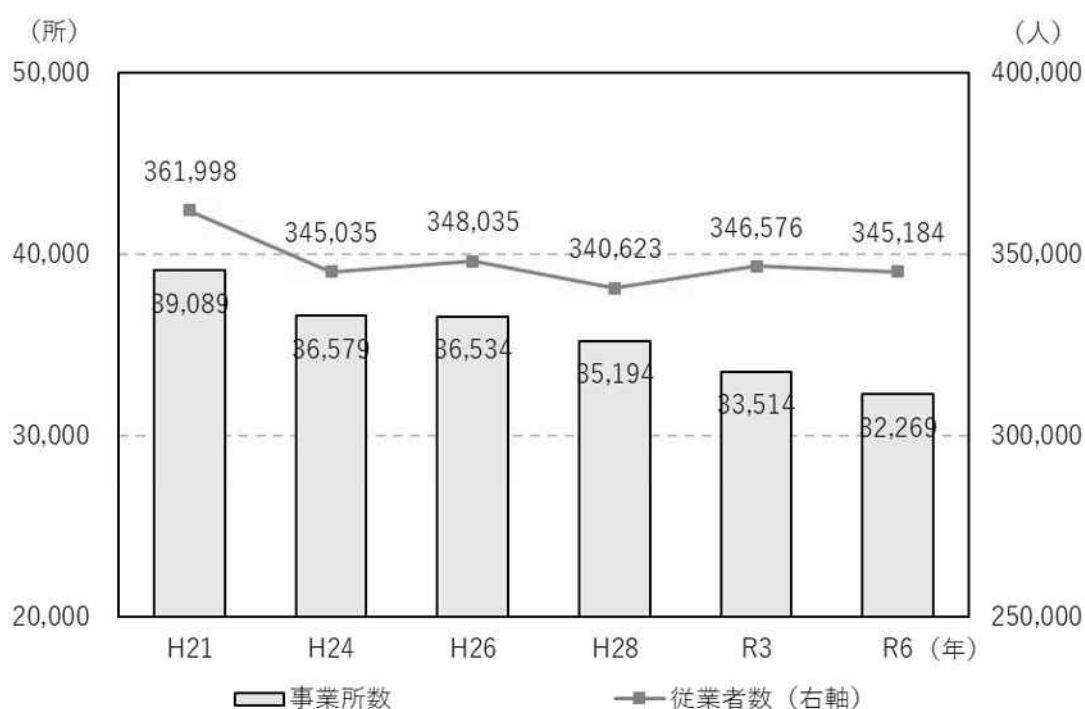
2. 企業動向

(1) 事業所数・従業者数

① 事業所数・従業者数の推移

市内事業所数は、中長期的に減少傾向であり、令和 6（2024）年は 32,269 所（参考値）となっている。従業者数は、横ばい基調であり、令和 6（2024）年は 345,184 人（参考値）となっている。

図表 2-1-1 静岡市の事業所数・従業者数の推移



注) 令和 6 年経済センサス - 基礎調査の甲調査の調査対象範囲には、雇用者のいない個人経営の事業所（以下、「雇なし個人」という。）が調査対象に含まれていないため、令和 3 年経済センサス - 活動調査において得られた雇なし個人の数値と令和 6 年経済センサス - 基礎調査の雇なし個人以外の数値を合わせて、雇なし個人を含めた参考値を算出している

出所：経済産業省「経済センサス」

② 事業所数の産業別構成比

令和 6（2024）年の市内事業所数の産業別構成比をみると、第 3 次産業が 80.5%、第 2 次産業が 19.2%、第 1 次産業が 0.4%である。なかでも「卸売業、小売業」は 25.8%と高く、概ね全国と同様の傾向といえる。静岡県と比較すると、「製造業」の構成比が▲2.6%ポイント低く、第 3 次産業が同 +3.5%ポイント高い。

また、県内シェアをみると、静岡県全体の 21.2%の事業所が静岡市に立地している。産業別にみると、第 1 次産業は 9.4%にとどまるが、第 2 次産業は 18.3%、第 3 次産業は 22.2%が静岡市に立地し、特に大都市に立地する傾向の強い“都市型産業”と呼ばれる「情報通信業」（県内シェア 28.7%）や「金融業、保険業」（同 27.3%）の集積が厚い。

図表 2-1-2 事業所数の産業別構成比・県内シェア（令和 6（2024）年）

産業	静岡市			静岡県		全国	
	(所)	構成比	県内シェア	(所)	構成比	(所)	構成比
農業、林業	78	0.3%	8.9%	879	0.7%	40,500	1.0%
漁業	19	0.1%	12.3%	154	0.1%	3,704	0.1%
第1次産業（合計）	97	0.4%	9.4%	1,033	0.9%	44,204	1.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	5	0.0%	10.9%	46	0.0%	1,583	0.0%
建設業	2,637	10.2%	20.4%	12,898	10.6%	400,342	9.9%
製造業	2,293	8.9%	16.4%	13,969	11.5%	316,194	7.9%
第2次産業（合計）	4,935	19.2%	18.3%	26,913	22.2%	718,119	17.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	59	0.2%	15.4%	382	0.3%	12,079	0.3%
情報通信業	414	1.6%	28.7%	1,443	1.2%	85,992	2.1%
運輸業、郵便業	794	3.1%	20.4%	3,884	3.2%	120,026	3.0%
卸売業、小売業	6,659	25.8%	22.4%	29,682	24.5%	964,106	24.0%
金融業、保険業	654	2.5%	27.3%	2,395	2.0%	80,154	2.0%
不動産業、物品賃貸業	1,637	6.4%	23.7%	6,914	5.7%	280,462	7.0%
学術研究、専門・技術サービス業	1,460	5.7%	25.5%	5,735	4.7%	228,153	5.7%
宿泊業、飲食サービス業	2,072	8.0%	18.1%	11,436	9.4%	371,131	9.2%
生活関連サービス業、娯楽業	1,324	5.1%	19.6%	6,758	5.6%	224,097	5.6%
教育、学習支援業	693	2.7%	22.6%	3,067	2.5%	108,494	2.7%
医療、福祉	2,537	9.8%	22.4%	11,342	9.3%	433,229	10.8%
複合サービス事業	143	0.6%	16.7%	858	0.7%	30,226	0.8%
サービス業（他に分類されないもの）	2,289	8.9%	24.1%	9,489	7.8%	323,469	8.0%
第3次産業（合計）	20,735	80.5%	22.2%	93,385	77.0%	3,261,618	81.1%
総計	25,767	100.0%	21.2%	121,331	100.0%	4,023,941	100.0%

出所：経済産業省「令和 6 年経済センサス-基礎調査」

③ 従業者数の産業別構成比

令和 6（2024）年の市内従業者数の産業別構成比をみると、第 3 次産業が 77.7%、第 2 次産業が 22.1%、第 1 次産業が 0.2%である。なかでも「卸売業、小売業」は 19.4%と高く、概ね全国と同様の傾向といえる。静岡県と比較すると、「製造業」の構成比が▲9.9%ポイント低く、第 3 次産業が同 +9.3%ポイント高い。

また、県内シェアをみると、静岡県全体の 20.3%の従業者が静岡市で就労している。産業別にみると、第 1 次産業は 7.0%にとどまるが、第 2 次産業は 14.5%、第 3 次産業は 23.1%が静岡市で就労し、事業所数と同様に、特に「情報通信業」（県内シェア 42.8%）や「金融業、保険業」（同 33.0%）の集積が厚い。

図表 2-1-3 従業者数の産業別構成比・県内シェア（令和 6（2024）年）

産業	静岡市			静岡県		全国	
	(人)	構成比	県内シェア	(人)	構成比	(人)	構成比
農業、林業	620	0.2%	6.6%	9,409	0.6%	387,136	0.7%
漁業	173	0.1%	9.1%	1,908	0.1%	37,231	0.1%
第1次産業（合計）	793	0.2%	7.0%	11,317	0.7%	424,367	0.8%
鉱業、採石業、砂利採取業	48	0.0%	11.8%	408	0.0%	16,784	0.0%
建設業	22,187	6.6%	23.9%	92,939	5.6%	3,454,022	6.1%
製造業	51,915	15.4%	12.4%	419,215	25.3%	8,411,995	14.9%
第2次産業（合計）	74,150	22.1%	14.5%	512,562	31.0%	11,882,801	21.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,329	0.4%	23.4%	5,691	0.3%	223,489	0.4%
情報通信業	8,797	2.6%	42.8%	20,550	1.2%	2,169,025	3.9%
運輸業、郵便業	18,379	5.5%	19.9%	92,254	5.6%	3,135,155	5.6%
卸売業、小売業	65,279	19.4%	22.7%	288,183	17.4%	10,797,668	19.2%
金融業、保険業	11,386	3.4%	33.0%	34,521	2.1%	1,436,466	2.6%
不動産業、物品賃貸業	8,983	2.7%	28.5%	31,476	1.9%	1,442,732	2.6%
学術研究、専門・技術サービス業	10,173	3.0%	19.9%	51,207	3.1%	2,210,760	3.9%
宿泊業、飲食サービス業	24,938	7.4%	18.3%	136,595	8.2%	4,511,439	8.0%
生活関連サービス業、娯楽業	9,791	2.9%	19.1%	51,268	3.1%	1,881,092	3.3%
教育、学習支援業	12,763	3.8%	29.0%	44,068	2.7%	1,932,539	3.4%
医療、福祉	47,779	14.2%	22.6%	211,819	12.8%	8,375,640	14.9%
複合サービス事業	1,525	0.5%	13.1%	11,648	0.7%	384,919	0.7%
サービス業（他に分類されないもの）	40,173	11.9%	26.3%	152,846	9.2%	5,476,951	9.7%
第3次産業（合計）	261,295	77.7%	23.1%	1,132,126	68.4%	43,977,875	78.1%
総計	336,238	100.0%	20.3%	1,656,005	100.0%	56,285,043	100.0%

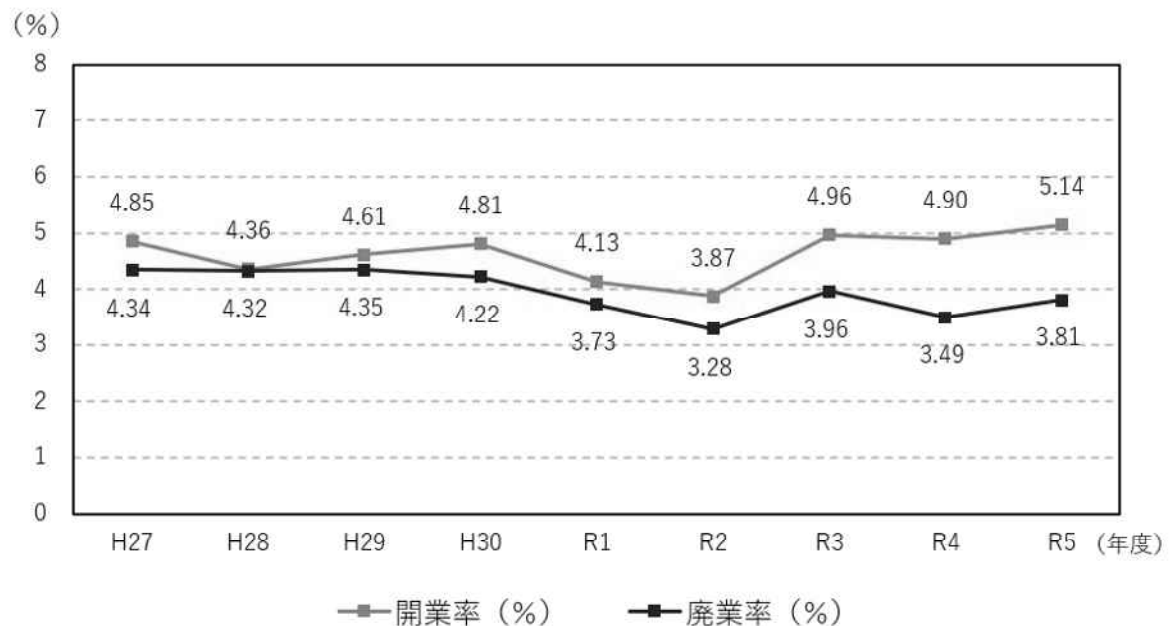
出所：経済産業省「令和 6 年経済センサス-基礎調査」

（２）開廃業

① 開廃業率の推移

市内法人の開業・廃業率の推移をみると、開業率はコロナ禍以降に急上昇し、令和５（2023）年度は5.14%に上っている。また、廃業率は3.81%となっている。

図表 2-2-1 市内法人の開業・廃業率の推移



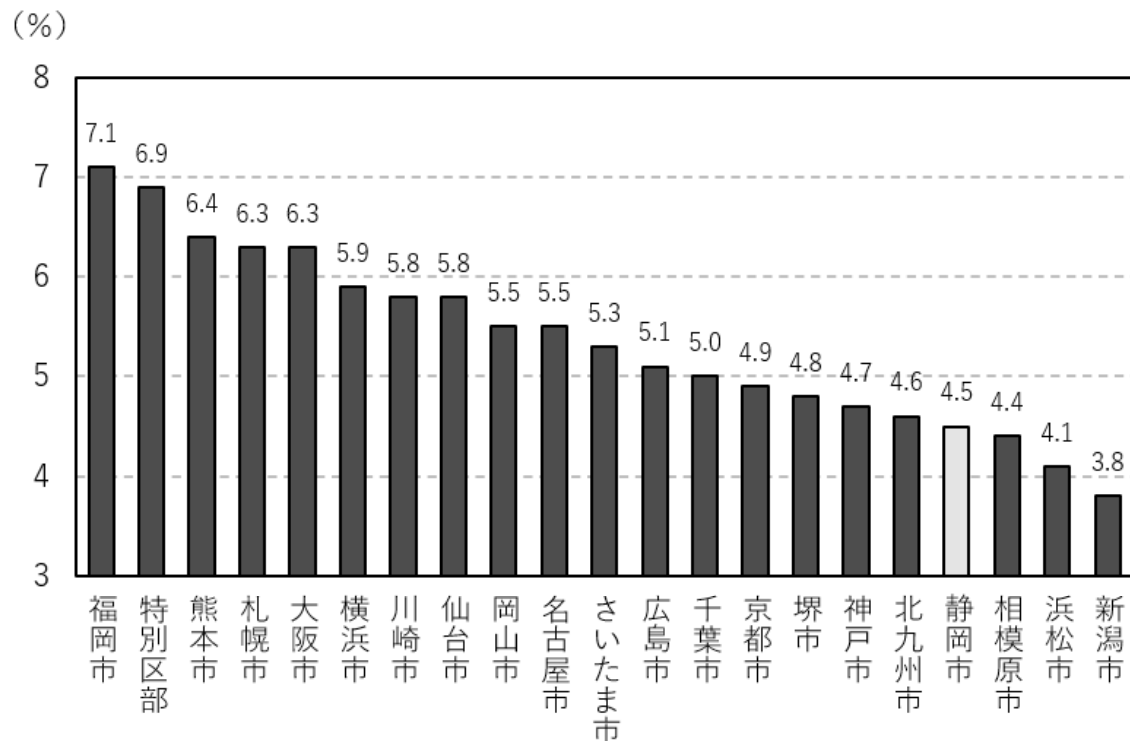
年度	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023
新規開業（市内本店）	518	469	649	621	622
設置（市内に支店等）	313	327	384	397	457
転入（市外から本店移転）	71	61	59	63	62
開業計	902	857	1,092	1,081	1,141
廃業	814	726	873	770	846
法人者数	22,137	22,032	22,048	22,186	22,473
開業率（%）	4.13	3.87	4.96	4.90	5.14
廃業率（%）	3.73	3.28	3.96	3.49	3.81

出所：静岡市 市民税課

② 指定都市別の開業率

指定都市（および東京都特別区部）別の開業率をみると、福岡市が7.1%で最も高く、特別区部が6.9%で続く。静岡市は4.5%と、全21都市中18位にとどまる。

図表 2-2-2 指定都市（および東京都特別区部）別の開業率
（平成28（2016）年～令和3（2021）年）



注）経済センサス・活動調査の調査期間は、平成28（2016）年6月～令和3（2021）年6月（60ヶ月）

出所：経済産業省「経済センサス」

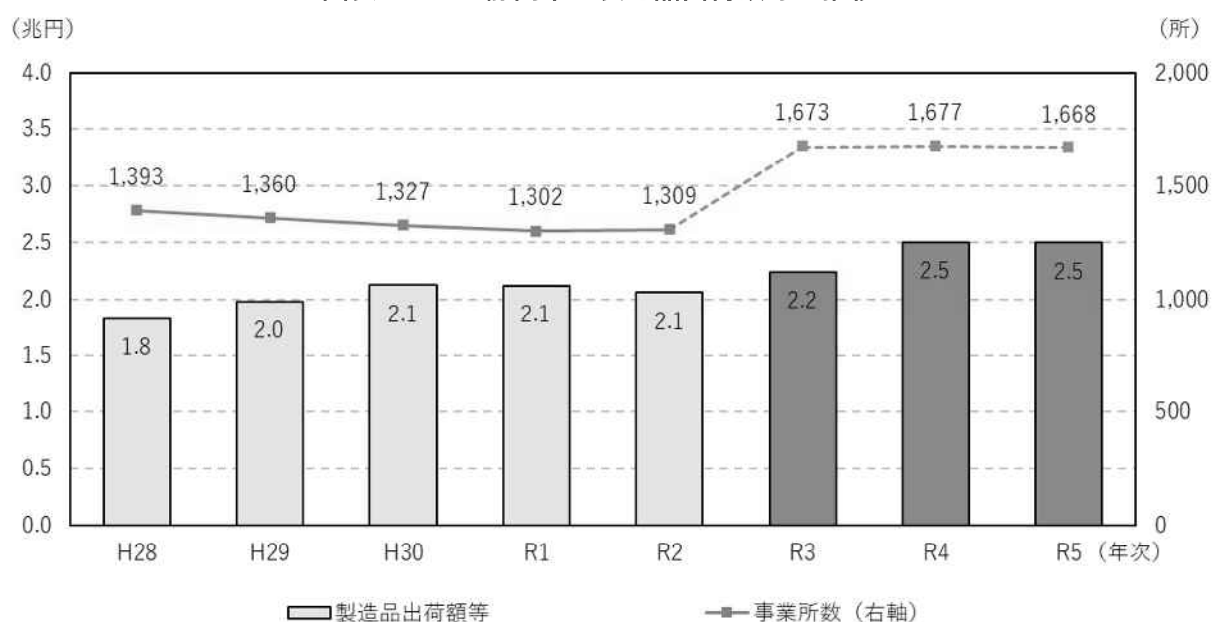
3. 産業動向

(1) 製造業

① 製造品出荷額等の推移

静岡市の製造品出荷額等は、令和 4（2022）年から令和 5（2023）年にかけて横ばいで推移し、約 2.5 兆円となっている。

図表 3-1-1 静岡市の製造品出荷額等の推移



注) 平成 28（2016）年～令和 1（2019）年は工業統計調査、令和 2（2020）年は経済センサス・活動調査、令和 3（2021）年以降は経済構造実態調査。令和 2（2020）年以前の調査対象は従業者 4 人以上の事業所、令和 3（2021）年以降の調査対象は全事業所。令和 2（2020）年以降は個人経営を除く

出所：総務省・経済産業省「経済構造実態調査」「経済センサス」「工業統計調査」

② 製造品出荷額等の産業中分類別構成比

令和 5（2023）年の静岡市の製造品出荷額等の産業中分類別構成比をみると、「電気機械器具製造業」が 36.7%と突出して高い。次いで、「化学工業」が 12.1%、「食料品製造業」が 11.2%と各 1 割超を占め、「非鉄金属製造業」が 7.1%、「飲料・たばこ・飼料製造業」が 4.8%と続く。

全国と比較すると、「電気機械器具製造業」の構成比が +30.9%ポイント高く、「輸送用機械器具製造業」が同▲19.5%ポイント低い。

県内シェアをみると、製造業計で 12.6%を占め、県下 35 市町でトップである。産業中分類別にみると、「なめし革・同製品・毛皮製造業」が 40.9%と最も高く、「非鉄金属製造業」（同 34.3%）や「電気機械器具製造業」（同 32.4%）、「はん用機械器具製造業」（同 30.7%）で 3 割を上回る一方、「輸送用機械器具製造業」は 0.9%にとどまる。

図表 3-1-2 製造品出荷額等の産業中分類別構成比・県内シェア（令和 5（2023）年）

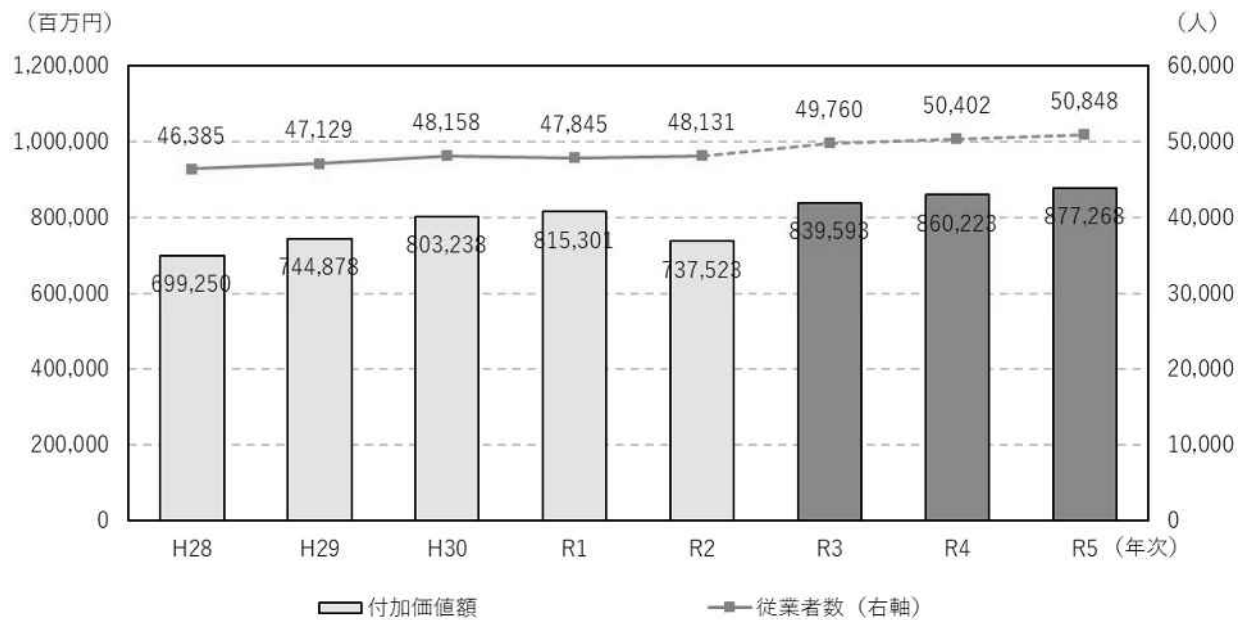
産業中分類	静岡市			静岡県		全国	
	(百万円)	構成比	県内シェア	(百万円)	構成比	(百万円)	構成比
食料品製造業	280,265	11.2%	18.8%	1,490,500	7.5%	33,003,899	8.8%
飲料・たばこ・飼料製造業	119,887	4.8%	10.6%	1,135,372	5.7%	10,930,604	2.9%
繊維工業	2,346	0.1%	2.1%	109,310	0.6%	3,975,020	1.1%
木材・木製品製造業（家具を除く）	38,197	1.5%	15.5%	246,627	1.2%	3,439,429	0.9%
家具・装備品製造業	19,789	0.8%	14.4%	137,212	0.7%	2,019,845	0.5%
パルプ・紙・紙加工品製造業	37,034	1.5%	3.9%	951,282	4.8%	8,158,135	2.2%
印刷・同関連業	42,469	1.7%	22.0%	193,340	1.0%	5,093,448	1.4%
化学工業	301,050	12.1%	11.7%	2,572,439	13.0%	33,384,560	8.9%
石油製品・石炭製品製造業	2,474	0.1%	7.9%	31,278	0.2%	17,131,128	4.6%
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	58,808	2.4%	8.6%	684,308	3.5%	13,545,737	3.6%
ゴム製品製造業	9,179	0.4%	4.3%	215,670	1.1%	3,952,981	1.1%
なめし革・同製品・毛皮製造業	1,169	0.0%	40.9%	2,856	0.0%	313,257	0.1%
窯業・土石製品製造業	15,220	0.6%	9.4%	161,192	0.8%	8,531,070	2.3%
鉄鋼業	29,303	1.2%	11.1%	263,133	1.3%	23,834,580	6.4%
非鉄金属製造業	178,181	7.1%	34.3%	518,829	2.6%	13,291,458	3.6%
金属製品製造業	101,220	4.1%	14.9%	677,391	3.4%	17,398,451	4.7%
はん用機械器具製造業	105,169	4.2%	30.7%	343,071	1.7%	12,887,799	3.5%
生産用機械器具製造業	77,321	3.1%	8.5%	911,997	4.6%	24,823,458	6.7%
業務用機械器具製造業	23,775	1.0%	6.3%	375,065	1.9%	7,629,279	2.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	22,340	0.9%	6.1%	365,509	1.8%	17,329,126	4.6%
電気機械器具製造業	916,684	36.7%	32.4%	2,832,691	14.3%	21,783,832	5.8%
情報通信機械器具製造業	***	***	***	207,569	1.0%	6,184,789	1.7%
輸送用機械器具製造業	47,313	1.9%	0.9%	5,061,921	25.6%	79,841,678	21.4%
その他の製造業	67,437	2.7%	23.7%	284,687	1.4%	4,755,267	1.3%
製造業計	2,496,630	100.0%	12.6%	19,773,249	100.0%	373,238,830	100.0%

出所：総務省・経済産業省「経済構造実態調査」

③ 製造業の付加価値額の推移

市内製造業の付加価値額は、令和 2（2020）年に新型コロナ感染拡大のもと大きく落ち込んだが、以降は回復基調を辿り、令和 5（2023）年は約 877,268 百万円となっている。

図表 3-1-3 市内製造業の付加価値額の推移



注）平成 28（2016）年～令和 1（2019）年は工業統計調査、令和 2（2020）年は経済センサス - 活動調査、令和 3（2021）年以降は経済構造実態調査。令和 2（2020）年以前の調査対象は従業者 4 人以上の事業所、令和 3（2021）年以降の調査対象は全事業所。令和 2（2020）年以降は個人経営を除く

出所：総務省・経済産業省「経済構造実態調査」「経済センサス」「工業統計調査」

④ 製造業の付加価値額の産業中分類別構成比

令和5（2023）年の市内製造業の付加価値額の産業中分類別構成比をみると、製造品出荷額等と同様に、「電気機械器具製造業」が41.9%と突出して高い。次いで、「食料品製造業」が9.0%、「化学工業」が6.8%、「非鉄金属製造業」が6.7%、「飲料・たばこ・飼料製造業」が5.0%となっている。

全国と比較すると、「電気機械器具製造業」の構成比が+35.3%ポイント高く、「輸送用機械器具製造業」が同▲16.6%ポイント低い。

県内シェアをみると、製造業計で13.6%を占める。産業中分類別にみると、「非鉄金属製造業」が45.6%と最も高く、「なめし革・同製品・毛皮製造業」が42.8%、「電気機械器具製造業」が38.0%、「はん用機械器具製造業」が30.1%で続く。一方で、「輸送用機械器具製造業」は0.9%にとどまる。

図表 3-1-4 製造業の付加価値額の産業中分類別構成比・県内シェア（令和5（2023）年）

産業中分類	静岡市			静岡県		全国	
	(百万円)	構成比	県内シェア	(百万円)	構成比	(百万円)	構成比
食料品製造業	78,900	9.0%	17.1%	462,552	7.2%	10,569,932	9.5%
飲料・たばこ・飼料製造業	43,781	5.0%	10.4%	420,587	6.5%	2,934,568	2.6%
繊維工業	1,050	0.1%	2.4%	44,351	0.7%	1,546,477	1.4%
木材・木製品製造業（家具を除く）	12,206	1.4%	19.0%	64,385	1.0%	1,022,207	0.9%
家具・装備品製造業	8,830	1.0%	17.7%	50,011	0.8%	763,773	0.7%
パルプ・紙・紙加工品製造業	13,115	1.5%	5.3%	245,737	3.8%	2,200,654	2.0%
印刷・同関連業	20,941	2.4%	28.7%	73,021	1.1%	2,258,335	2.0%
化学工業	59,491	6.8%	7.6%	781,943	12.1%	11,970,778	10.8%
石油製品・石炭製品製造業	472	0.1%	5.1%	9,304	0.1%	79,574	0.1%
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	24,022	2.7%	9.7%	248,295	3.9%	4,896,832	4.4%
ゴム製品製造業	3,438	0.4%	3.3%	105,125	1.6%	1,464,167	1.3%
なめし革・同製品・毛皮製造業	454	0.1%	42.8%	1,060	0.0%	122,610	0.1%
窯業・土石製品製造業	6,819	0.8%	10.6%	64,127	1.0%	3,420,940	3.1%
鉄鋼業	8,744	1.0%	14.4%	60,810	0.9%	4,015,871	3.6%
非鉄金属製造業	58,899	6.7%	45.6%	129,187	2.0%	2,626,617	2.4%
金属製品製造業	42,536	4.8%	18.6%	228,119	3.5%	6,461,048	5.8%
はん用機械器具製造業	29,107	3.3%	30.1%	96,808	1.5%	4,537,498	4.1%
生産用機械器具製造業	36,897	4.2%	11.7%	316,312	4.9%	8,945,731	8.1%
業務用機械器具製造業	9,087	1.0%	8.4%	108,761	1.7%	2,787,963	2.5%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	7,117	0.8%	4.9%	146,599	2.3%	6,813,882	6.1%
電気機械器具製造業	367,648	41.9%	38.0%	966,255	15.0%	7,378,340	6.7%
情報通信機械器具製造業	***	***	***	76,913	1.2%	1,737,465	1.6%
輸送用機械器具製造業	15,209	1.7%	0.9%	1,609,098	25.0%	20,370,925	18.4%
その他の製造業	28,505	3.2%	21.8%	130,472	2.0%	1,977,210	1.8%
製造業計	877,268	100.0%	13.6%	6,439,832	100.0%	110,903,396	100.0%

出所：総務省・経済産業省「経済構造実態調査」

⑤ 製造業の事業所数の産業中分類別構成比

令和5（2023）年の市内製造業の事業所数の産業中分類別構成比をみると、「金属製品製造業」が12.9%と最も高い。次いで、「食料品製造業」が11.9%、「生産用機械器具製造業」が10.9%と、各1割超に上る。

全国と比較すると、「飲料・たばこ・飼料製造業」の構成比が+4.6%ポイント、「家具・装備品製造業」が同+3.9%ポイント高い。一方で、「繊維工業」が同▲4.5%ポイント低い。

県内シェアをみると、製造業計で15.8%の事業所が静岡市に立地している。産業中分類別にみると、「家具・装備品製造業」が36.4%と最も高く、「印刷・同関連業」が33.7%、「なめし革・同製品・毛皮製造業」が30.8%で続く。一方で、「輸送用機械器具製造業」は4.3%にとどまる。

図表 3-1-5 製造業の事業所数の産業中分類別構成比・県内シェア（令和5（2023）年）

産業中分類	静岡市			静岡県		全国	
	(所)	構成比	県内シェア	(所)	構成比	(所)	構成比
食料品製造業	199	11.9%	18.0%	1,107	10.5%	24,659	11.1%
飲料・たばこ・飼料製造業	115	6.9%	19.7%	584	5.5%	5,137	2.3%
繊維工業	23	1.4%	7.0%	328	3.1%	13,155	5.9%
木材・木製品製造業（家具を除く）	71	4.3%	25.1%	283	2.7%	6,196	2.8%
家具・装備品製造業	112	6.7%	36.4%	308	2.9%	6,315	2.8%
パルプ・紙・紙加工品製造業	55	3.3%	11.4%	483	4.6%	6,033	2.7%
印刷・同関連業	125	7.5%	33.7%	371	3.5%	13,371	6.0%
化学工業	34	2.0%	14.5%	234	2.2%	5,641	2.5%
石油製品・石炭製品製造業	5	0.3%	13.5%	37	0.4%	1,291	0.6%
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	87	5.2%	12.0%	727	6.9%	13,745	6.2%
ゴム製品製造業	9	0.5%	8.8%	102	1.0%	2,380	1.1%
なめし革・同製品・毛皮製造業	4	0.2%	30.8%	13	0.1%	1,255	0.6%
窯業・土石製品製造業	26	1.6%	10.6%	246	2.3%	10,792	4.9%
鉄鋼業	28	1.7%	14.4%	195	1.9%	5,075	2.3%
非鉄金属製造業	25	1.5%	16.8%	149	1.4%	3,069	1.4%
金属製品製造業	216	12.9%	17.5%	1,233	11.7%	30,368	13.7%
はん用機械器具製造業	49	2.9%	16.2%	303	2.9%	8,082	3.6%
生産用機械器具製造業	181	10.9%	13.8%	1,314	12.5%	23,407	10.5%
業務用機械器具製造業	22	1.3%	12.4%	178	1.7%	4,838	2.2%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	14	0.8%	10.2%	137	1.3%	4,504	2.0%
電気機械器具製造業	99	5.9%	16.0%	619	5.9%	10,008	4.5%
情報通信機械器具製造業	***	***	***	33	0.3%	1,273	0.6%
輸送用機械器具製造業	47	2.8%	4.3%	1,085	10.3%	11,305	5.1%
その他の製造業	122	7.3%	26.5%	461	4.4%	10,301	4.6%
製造業計	1,668	100.0%	15.8%	10,530	100.0%	222,200	100.0%

出所：総務省・経済産業省「経済構造実態調査」

⑥ 製造業の従業者数の産業中分類別構成比

令和5（2023）年の市内製造業の従業者数の産業中分類別構成比をみると、「電気機械器具製造業」が20.6%と最も高く、「食料品製造業」が14.1%で続く。

全国と比較すると、「電気機械器具製造業」の構成比が+14.1%ポイント高い一方、「輸送用機械器具製造業」が同▲10.4%ポイント低い。

県内シェアをみると、製造業計で12.4%の従業者が静岡市で就労している。産業中分類別にみると、「なめし革・同製品・毛皮製造業」が40.5%と最も高く、「非鉄金属製造業」が30.1%で続く。一方で、「輸送用機械器具製造業」は1.9%にとどまる。

図表 3-1-6 従業者数の産業中分類別構成比・県内シェア（令和5（2023）年）

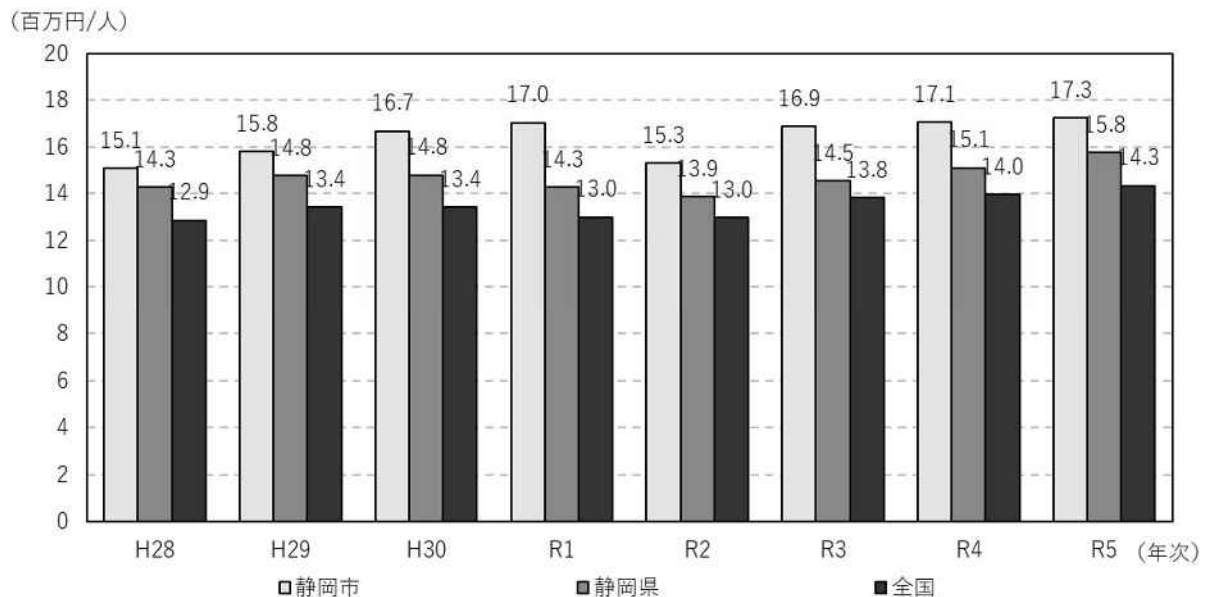
産業中分類	静岡市			静岡県		全国	
	（人）	構成比	県内シェア	（人）	構成比	（人）	構成比
食料品製造業	7,160	14.1%	16.2%	44,160	10.8%	1,122,868	14.5%
飲料・たばこ・飼料製造業	2,680	5.3%	21.8%	12,310	3.0%	107,630	1.4%
繊維工業	189	0.4%	3.5%	5,450	1.3%	226,969	2.9%
木材・木製品製造業（家具を除く）	1,027	2.0%	23.6%	4,346	1.1%	91,885	1.2%
家具・装備品製造業	1,310	2.6%	26.8%	4,886	1.2%	89,318	1.2%
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,642	3.2%	9.0%	18,145	4.4%	183,325	2.4%
印刷・同関連業	2,112	4.2%	27.3%	7,728	1.9%	244,616	3.2%
化学工業	2,379	4.7%	9.5%	25,017	6.1%	398,040	5.1%
石油製品・石炭製品製造業	51	0.1%	11.7%	435	0.1%	28,628	0.4%
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	2,322	4.6%	9.2%	25,268	6.2%	449,253	5.8%
ゴム製品製造業	287	0.6%	4.4%	6,534	1.6%	115,169	1.5%
なめし革・同製品・毛皮製造業	68	0.1%	40.5%	168	0.0%	17,738	0.2%
窯業・土石製品製造業	583	1.1%	11.4%	5,135	1.3%	239,697	3.1%
鉄鋼業	436	0.9%	11.2%	3,891	1.0%	217,804	2.8%
非鉄金属製造業	2,502	4.9%	30.1%	8,315	2.0%	147,873	1.9%
金属製品製造業	3,710	7.3%	15.0%	24,782	6.1%	602,242	7.8%
はん用機械器具製造業	2,354	4.6%	22.8%	10,318	2.5%	317,659	4.1%
生産用機械器具製造業	4,190	8.2%	13.6%	30,746	7.5%	657,818	8.5%
業務用機械器具製造業	958	1.9%	9.0%	10,612	2.6%	220,962	2.9%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,275	2.5%	11.0%	11,561	2.8%	419,731	5.4%
電気機械器具製造業	10,475	20.6%	23.4%	44,689	10.9%	500,578	6.5%
情報通信機械器具製造業	***	***	***	2,896	0.7%	105,807	1.4%
輸送用機械器具製造業	1,754	3.4%	1.9%	91,805	22.5%	1,067,909	13.8%
その他の製造業	1,384	2.7%	14.5%	9,553	2.3%	160,954	2.1%
製造業計	50,848	100.0%	12.4%	408,750	100.0%	7,734,473	100.0%

出所：総務省・経済産業省「経済構造実態調査」

⑦ 製造業の労働生産性の推移

市内製造業の労働生産性は、令和 2（2020）年に新型コロナ感染拡大のもと大きく落ち込んだが、以降は回復基調を辿り、令和 5（2023）年は約 17.3 百万円/人となっている。これは、静岡県の労働生産性 15.8 百万円/人および全国の労働生産性 14.3 百万円/人を上回る水準である。

図表 3-1-7 製造業の労働生産性の推移



年次		令和元年次 2019	令和2年次 2020	令和3年次 2021	令和4年次 2022	令和5年次 2023
静岡市	付加価値額（百万円）	815,301	737,523	839,593	860,223	877,268
	従業者数（人）	47,845	48,131	49,760	50,402	50,848
	労働生産性（百万円/人）	17.0	15.3	16.9	17.1	17.3
静岡県	付加価値額（百万円）	5,889,989	5,579,256	5,871,672	6,187,909	6,439,832
	従業者数（人）	413,000	401,827	404,241	409,607	408,750
	労働生産性（百万円/人）	14.3	13.9	14.5	15.1	15.8
全国	付加価値額（百万円）	100,234,752	96,825,529	106,637,548	108,283,766	110,903,396
	従業者数（人）	7,717,646	7,465,556	7,714,495	7,751,935	7,734,473
	労働生産性（百万円/人）	13.0	13.0	13.8	14.0	14.3

注）平成 28（2016）年～令和 1（2019）年は工業統計調査、令和 2（2020）年は経済センサス・活動調査、令和 3（2021）年以降は経済構造実態調査。令和 2（2020）年以前の調査対象は従業者 4 人以上の事業所、令和 3（2021）年以降の調査対象は全事業所。令和 2（2020）年以降は個人経営を除く

出所：総務省・経済産業省「経済構造実態調査」「経済センサス」「工業統計調査」

⑧ 製造業の産業中分類別の労働生産性

令和5（2023）年の市内製造業の産業中分類別の労働生産性をみると、「電気機械器具製造業」が35.1百万円/人と最も高い。次いで、「化学工業」が25.0百万円/人、「非鉄金属製造業」が23.5百万円/人、「鉄鋼業」が20.1百万円/人となっている。

全国と比較すると、「石油製品・石炭製品製造業」が約3.3倍、「電気機械器具製造業」が約2.4倍に上るほか、「その他の製造業」が+67.7%、「非鉄金属製造業」が+32.5%高い水準となっている。一方、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が▲65.6%、「輸送用機械器具製造業」が▲54.5%、「飲料・たばこ・飼料製造業」が▲40.1%低い水準となっている。

図表 3-1-8 製造業の産業中分類別の労働生産性（令和5（2023）年）

産業中分類	静岡市 (百万円/人)	静岡市		静岡県 (百万円/人)	全国 (百万円/人)
		静岡県比	全国比		
食料品製造業	11.0	+ 5.2%	+ 17.1%	10.5	9.4
飲料・たばこ・飼料製造業	16.3	▲ 52.2%	▲ 40.1%	34.2	27.3
繊維工業	5.6	▲ 31.7%	▲ 18.5%	8.1	6.8
木材・木製品製造業（家具を除く）	11.9	▲ 19.8%	+ 6.8%	14.8	11.1
家具・装備品製造業	6.7	▲ 34.1%	▲ 21.2%	10.2	8.6
パルプ・紙・紙加工品製造業	8.0	▲ 41.0%	▲ 33.5%	13.5	12.0
印刷・同関連業	9.9	+ 4.9%	+ 7.4%	9.4	9.2
化学工業	25.0	▲ 20.0%	▲ 16.9%	31.3	30.1
石油製品・石炭製品製造業	9.3	▲ 56.7%	+ 233.0%	21.4	2.8
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	10.3	+ 5.3%	▲ 5.1%	9.8	10.9
ゴム製品製造業	12.0	▲ 25.5%	▲ 5.8%	16.1	12.7
なめし革・同製品・毛皮製造業	6.7	+ 5.8%	▲ 3.4%	6.3	6.9
窯業・土石製品製造業	11.7	▲ 6.3%	▲ 18.0%	12.5	14.3
鉄鋼業	20.1	+ 28.3%	+ 8.8%	15.6	18.4
非鉄金属製造業	23.5	+ 51.5%	+ 32.5%	15.5	17.8
金属製品製造業	11.5	+ 24.6%	+ 6.9%	9.2	10.7
はん用機械器具製造業	12.4	+ 31.8%	▲ 13.4%	9.4	14.3
生産用機械器具製造業	8.8	▲ 14.4%	▲ 35.2%	10.3	13.6
業務用機械器具製造業	9.5	▲ 7.4%	▲ 24.8%	10.2	12.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	5.6	▲ 56.0%	▲ 65.6%	12.7	16.2
電気機械器具製造業	35.1	+ 62.3%	+ 138.1%	21.6	14.7
情報通信機械器具製造業	***	***	***	26.6	16.4
輸送用機械器具製造業	8.7	▲ 50.5%	▲ 54.5%	17.5	19.1
その他の製造業	20.6	+ 50.8%	+ 67.7%	13.7	12.3
製造業計	17.3	+ 9.5%	+ 20.3%	15.8	14.3

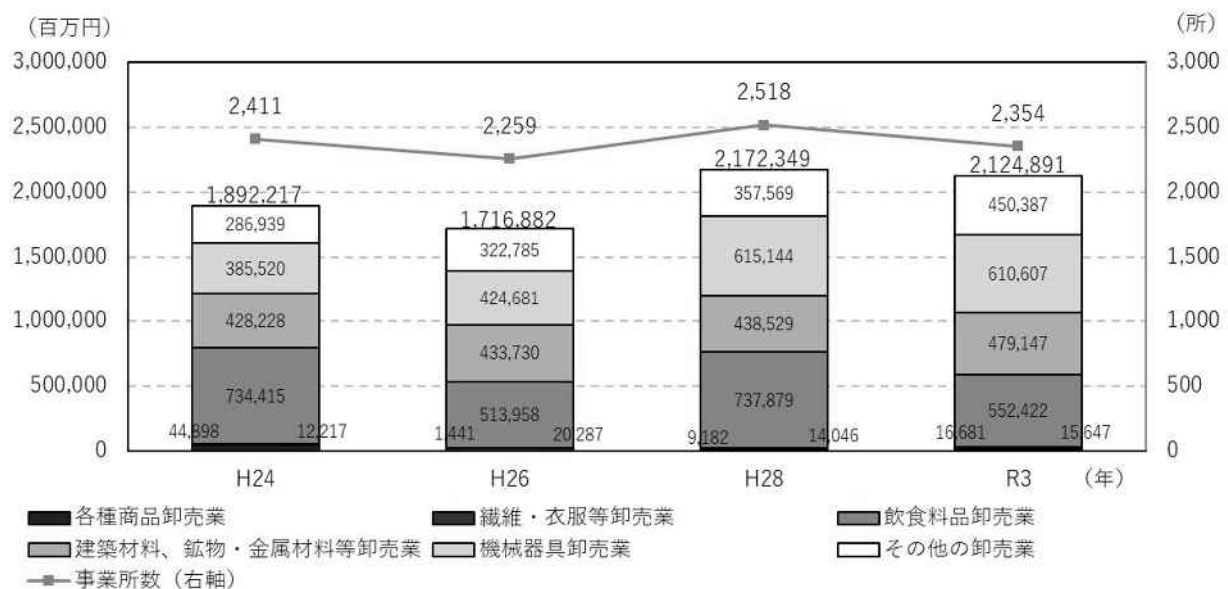
出所：総務省・経済産業省「経済構造実態調査」

(2) 非製造業

① 卸売業の年間商品販売額の推移

静岡市の卸売業の年間商品販売額をみると、令和 3（2021）年は約 2,124,891 百万円となっている。産業分類別に推移をみると、平成 24（2012）年に主力であった「飲食料品卸売業」が伸び悩む一方、「機械器具卸売業」や「その他の卸売業」の存在感が増している。

図表 3-2-1 静岡市の卸売業の年間商品販売額（産業分類別）の推移

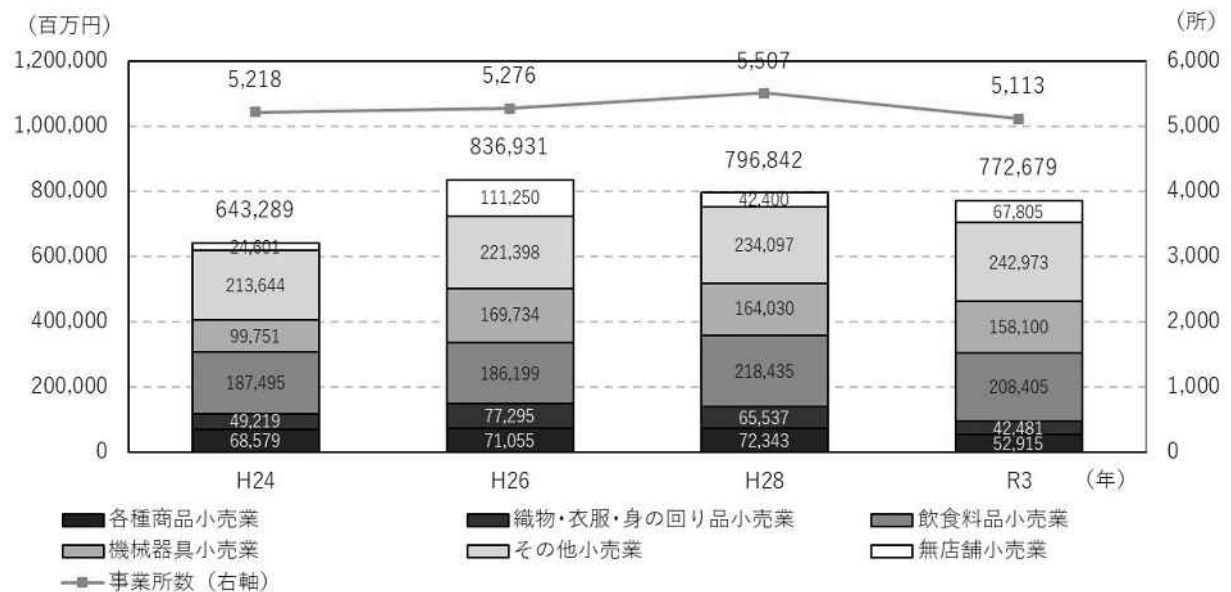


出所：静岡市「市政運営の基礎情報」（経済産業省「商業統計調査」「経済センサス」より作成）

② 小売業の年間商品販売額の推移

静岡市の小売業の年間商品販売額をみると、令和 3（2021）年は約 772,679 百万円となっている。産業分類別に推移をみると、中長期的に「機械器具小売業」の存在感が増したほか、平成 28（2016）年から令和 3（2021）年にかけて「無店舗小売業」の回復が目立つ。

図表 3-2-2 静岡市の小売業の年間商品販売額（産業分類別）の推移



出所：静岡市「市政運営の基礎情報」（経済産業省「商業統計調査」「経済センサス」より作成）

③ 商業の事業所数・従業者数・年間商品販売額の産業分類別構成比

令和 3（2021）年の静岡市の商業（卸売業・小売業）の事業所数・従業者数・年間商品販売額を産業分類別構成比をみると、事業所数および従業者数は小売業が 6 割強を占める一方、年間商品販売額は卸売業が 7 割強を占めている。従業者数は「飲食料品小売業」が 25.3%と最も高い。

図表 3-2-3 静岡市の商業の産業分類別構成比（令和 3（2021）年）

産業分類	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	(店)	構成比	(人)	構成比	(百万円)	構成比
各種商品卸売業	15	0.2%	140	0.2%	16,681	0.6%
繊維・衣服等卸売業	63	0.8%	681	1.1%	15,647	0.5%
飲食料品卸売業	437	5.9%	4,705	7.5%	552,422	19.1%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	557	7.5%	4,256	6.8%	479,147	16.5%
機械器具卸売業	737	9.9%	7,468	12.0%	610,607	21.1%
その他の卸売業	545	7.3%	5,073	8.1%	450,387	15.5%
卸売業計	2,354	31.5%	22,323	35.7%	2,124,892	73.3%
各種商品小売業	18	0.2%	1,486	2.4%	52,915	1.8%
織物・衣服・身の回り品小売業	759	10.2%	3,310	5.3%	42,481	1.5%
飲食料品小売業	1,538	20.6%	15,827	25.3%	208,405	7.2%
機械器具小売業	797	10.7%	5,107	8.2%	158,100	5.5%
その他小売業	1,788	23.9%	12,314	19.7%	242,973	8.4%
無店舗小売業	213	2.9%	2,121	3.4%	67,805	2.3%
小売業計	5,113	68.5%	40,165	64.3%	772,678	26.7%
総計	7,467	100.0%	62,488	100.0%	2,897,570	100.0%

出所：静岡市「市政運営の基礎情報」（経済産業省「商業統計調査」「経済センサス」より作成）

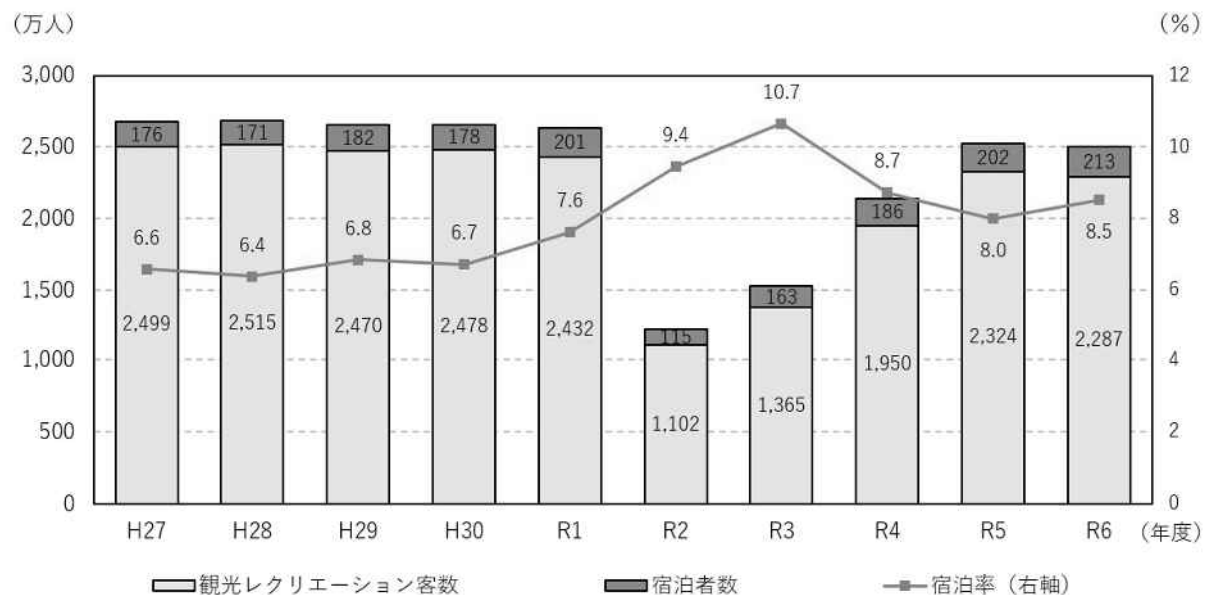
（３）観光動向

① 観光交流客数の推移

静岡市の観光交流客数の推移をみると、新型コロナ感染拡大の影響を受けた令和 2（2020）年度に壊滅的な落ち込みを記録した。その後、3 年間かけて回復が進んだが、令和 6（2024）年度の観光交流客数は約 2,500 万人と前年度割れとなり、依然としてコロナ禍以前の水準を下回っている。

令和 6（2024）年度の観光交流客数の内訳をみると、観光レクリエーション客数は約 2,287 万人と前年度割れとなり、依然としてコロナ禍以前の水準を下回っている。一方、宿泊者数は約 213 万人とコロナ禍以前の水準を上回り、増加傾向にある。

図表 3-3-1 静岡市の観光交流客数の推移



出所：静岡市「静岡市観光交流客数調査」

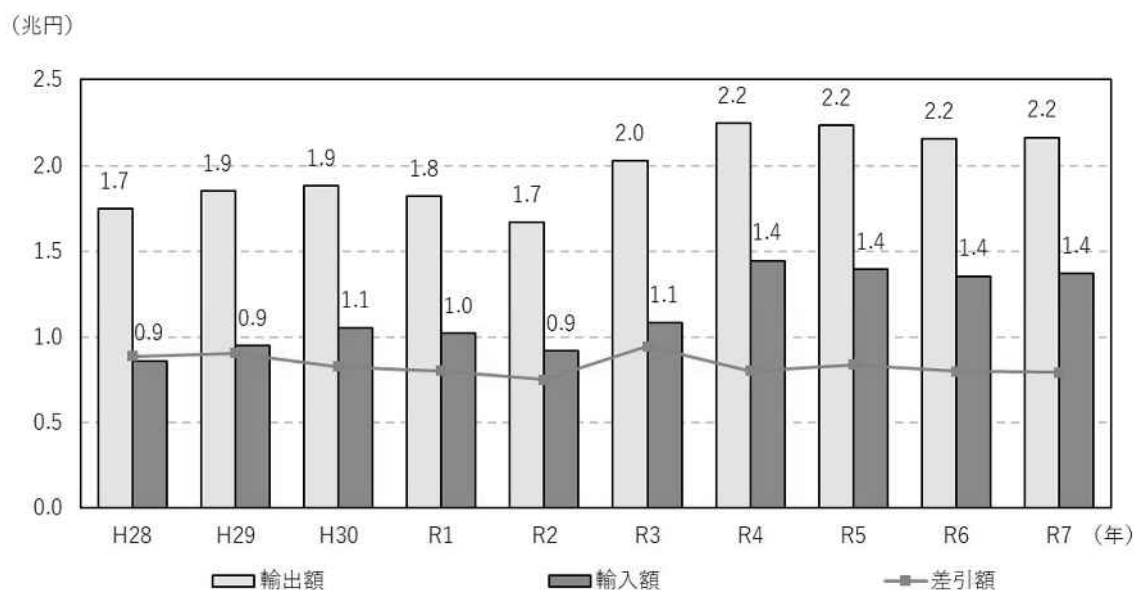
4. 貿易動向

(1) 移輸出入

① 清水港の輸出入額の推移

清水港の輸出入額は、令和2(2020)年に新型コロナ感染拡大の影響を受けて落ち込んだが、その後は輸出、輸入ともに順調に回復した。近年は横ばい状態が続いており、令和7(2025)年の輸出額は約2.2兆円、輸入額は約1.4兆円となっている。また、差引額(輸出額-輸入額)は約0.8兆円の輸出超過で推移している。

図表 4-1-1 清水港の輸出入額の推移

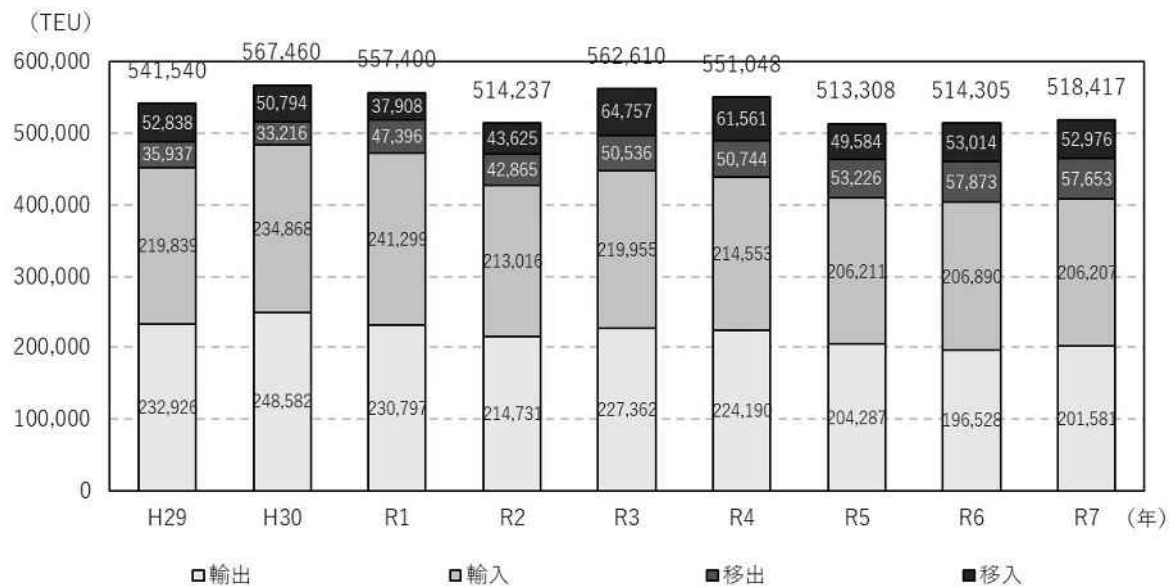


出所：清水税関支署「令和7年分清水税関支署管内（静岡県）貿易概況（速報）」

② 清水港のコンテナ取扱個数の推移

清水港の海上コンテナ取扱数量（20 フィートコンテナ換算個数、TEU）の推移をみると、新型コロナウイルス感染拡大の影響などを受けて上下動がみられるが、概ね横ばい基調であり、令和 7（2025）年は 518,417TEU となっている。内訳をみると、ウエートの大きい輸出および輸入が伸び悩む中、移出が増加傾向にある。

図表 4-1-2 清水港のコンテナ取扱個数の推移



注 1) 「TEU」とは、20 フィートタイプのコンテナを基礎数値としてコンテナの個数を数える単位で、「Twenty-foot Equivalent Units」の略。20 フィートタイプのコンテナ 1 個を「1TEU」、40 フィートタイプのコンテナ 1 個を「2TEU」と数える

注 2) 港湾調査規則により、国内の他の港湾で一旦中継（積卸し）され、外国との間で取引のあった貨物は内貿貨物に含む

出所：静岡県清水港管理局「清水港統計月報」

5. 労働者動向

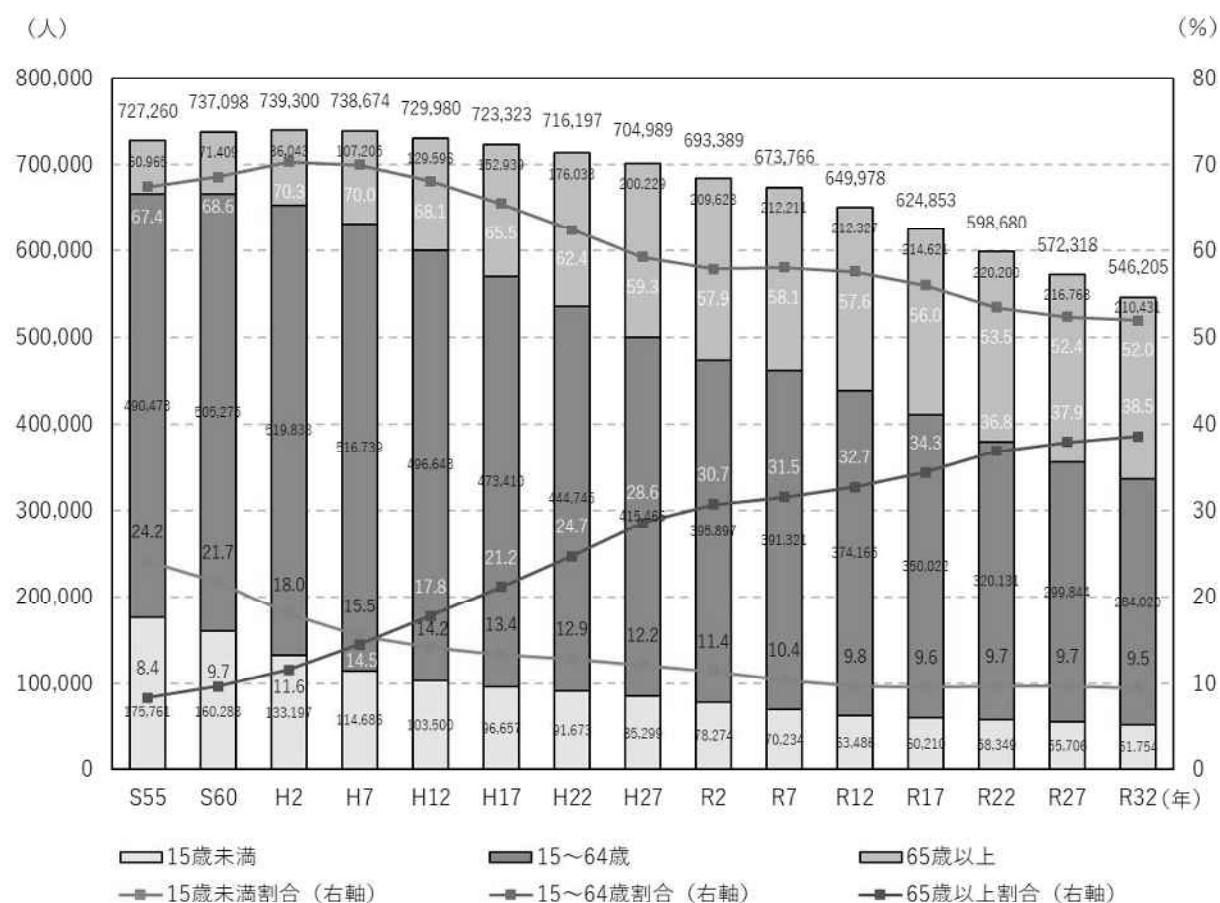
(1) 人口動向

① 人口（年齢階級別）および高齢化率等の推移

静岡市の総人口の推移をみると、平成2（1990）年の約73.9万人をピークに減少へと転じ、令和2（2020）年は約69.3万人となっている。今後は人口減少の加速が見込まれ、令和32（2050）年には約54.6万人と推計されている。

年齢階級別では、年少人口（15歳未満）が令和2（2020）年から令和32（2050）年にかけて▲2.6万人、生産年齢人口（15～64歳）は同▲11.2万人減少する見込みである。一方、高齢者人口（65歳以上）は令和2（2020）年から令和22（2040）年にかけて+1.1万人増加する見込みである。したがって、高齢化率（65歳以上割合）は令和32（2050）年に38.5%まで上昇する見通しとなっている。

図表 5-1-1 静岡市の人口（年齢階級別）および高齢化率等の推移



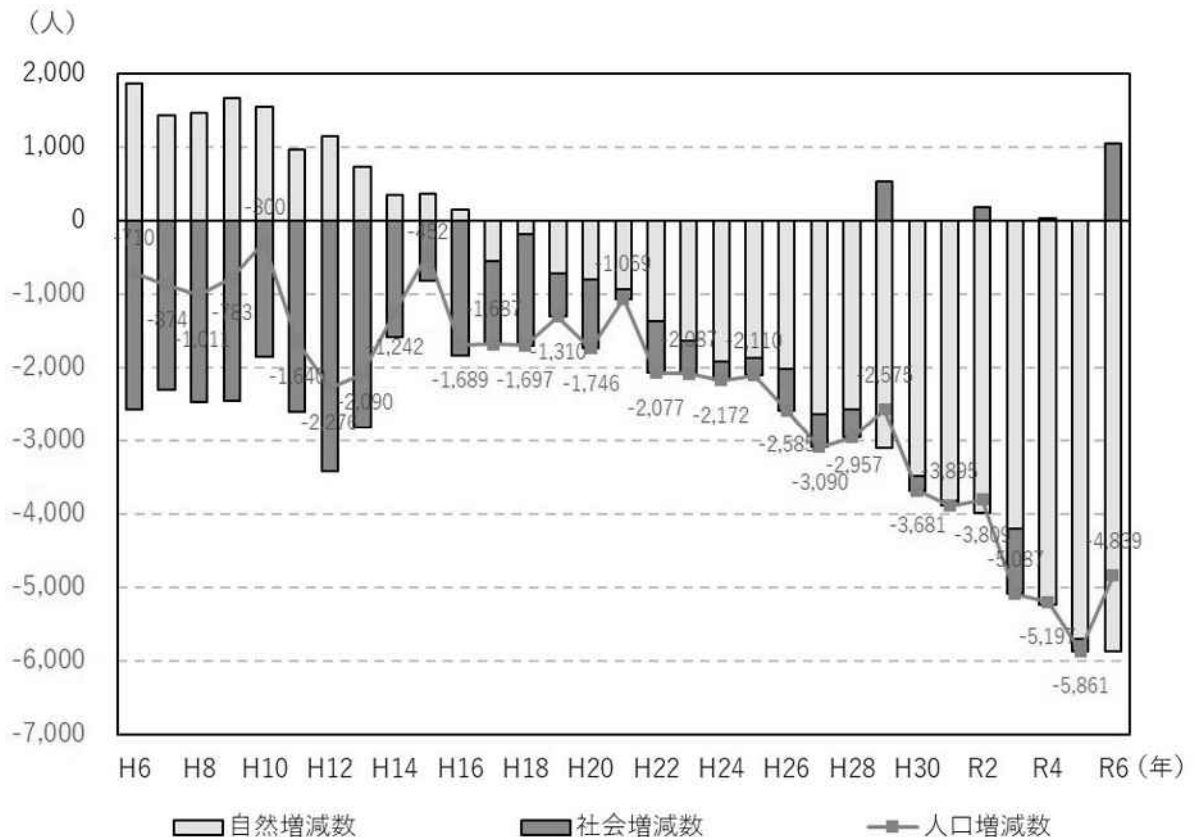
注）令和7（2025）年以降は令和5（2023）年推計値

出所：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

② 自然増減・社会増減の推移

静岡市の自然増減数の推移をみると、平成 17（2005）年に自然減少へと転じた後、減少幅が拡大傾向にあり、令和 6（2024）年は▲5,877 人となっている。社会増減数の推移をみると、長らく続いていた社会減少の減少幅が徐々に縮小し、近年は社会増加となる年もみられ、令和 6（2024）年は＋1,038 人と大幅なプラスとなっている。

図表 5-1-2 静岡市の自然増減数・社会増減数の推移



注 1) 平成 23（2011）年まで日本人のみ、平成 24（2012）年以降は外国人を含む

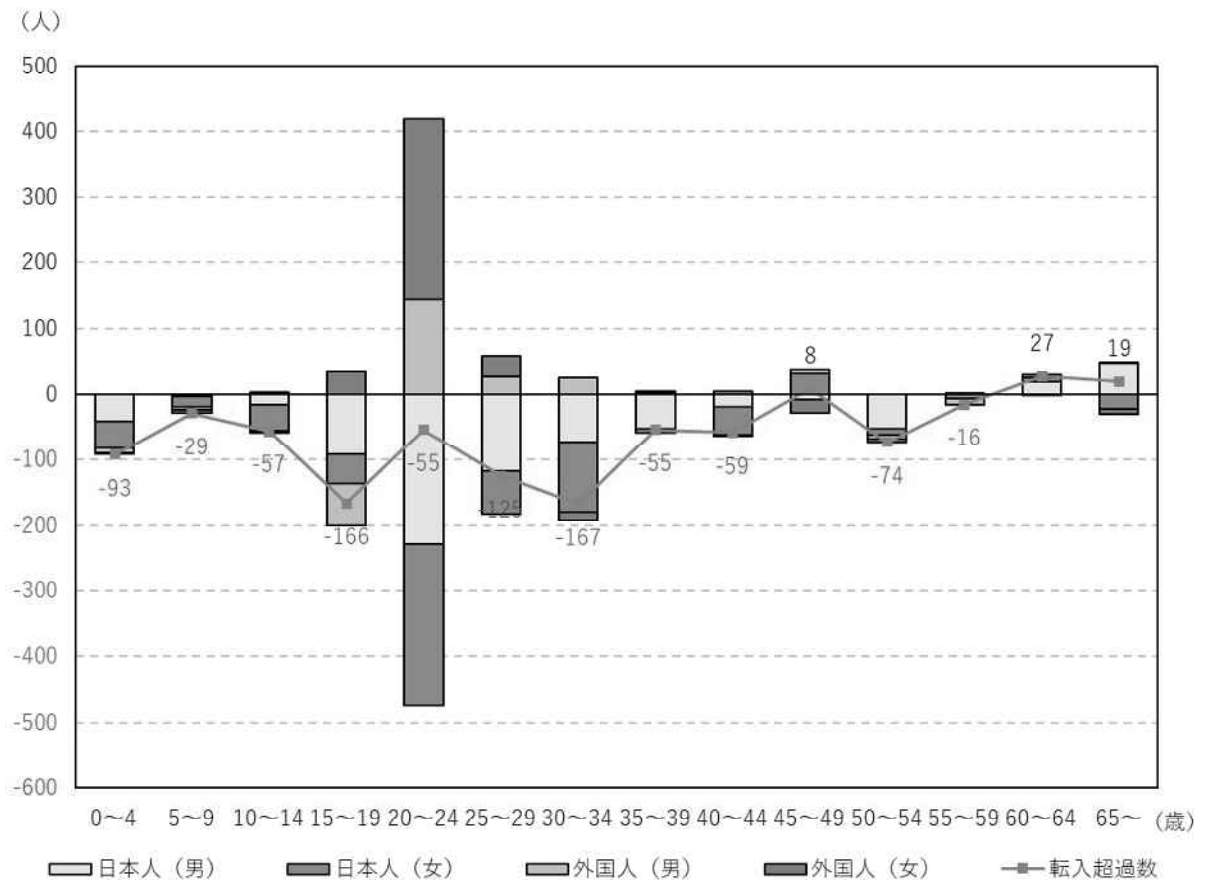
注 2) 平成 24（2012）年までは年度データ、平成 25（2013）年以降は年次データ

出所：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

③ 社会増減の内訳

令和 7（2025）年の静岡市の男女別転入超過数を年齢階級別および国籍別にみると、ほとんどの階級で転出超過となり、なかでも、15～34 歳の日本人男女の転出が目立つ。一方、20～24 歳の外国人の転入が男女計で 419 人に上り、静岡市全体の社会減少を緩和している。

図表 5-1-3 年齢階級別および国籍別の静岡市の男女別転入超過数（令和 7（2025）年）



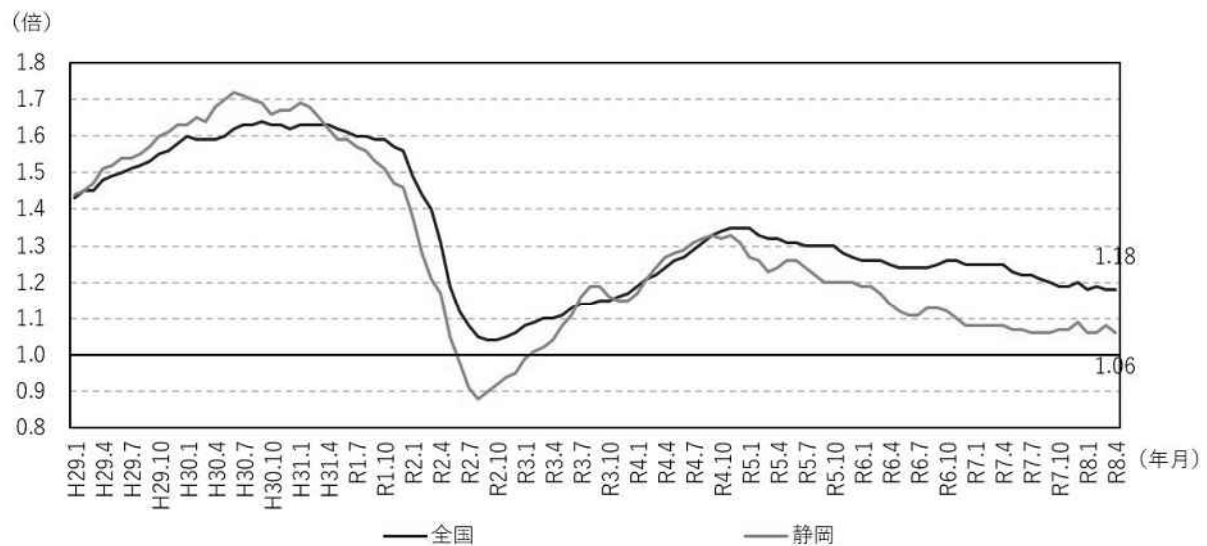
出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(2) 雇用情勢

① 静岡県の有効求人倍率の推移

静岡県の有効求人倍率（季節調整値）は、令和 2（2020）年に新型コロナ感染拡大のもと大きく落ち込んだ後、回復基調を辿ったが、令和 5（2023）年以降は再び減少傾向にある。直近の令和 8（2026）年 4 月は 1.06 倍と、全国と比較して低水準であるが、令和 3（2021）年 2 月以降 63 ヶ月連続で 1 倍を上回っている。

図表 5-2-1 静岡県の有効求人倍率（季節調整値）の推移

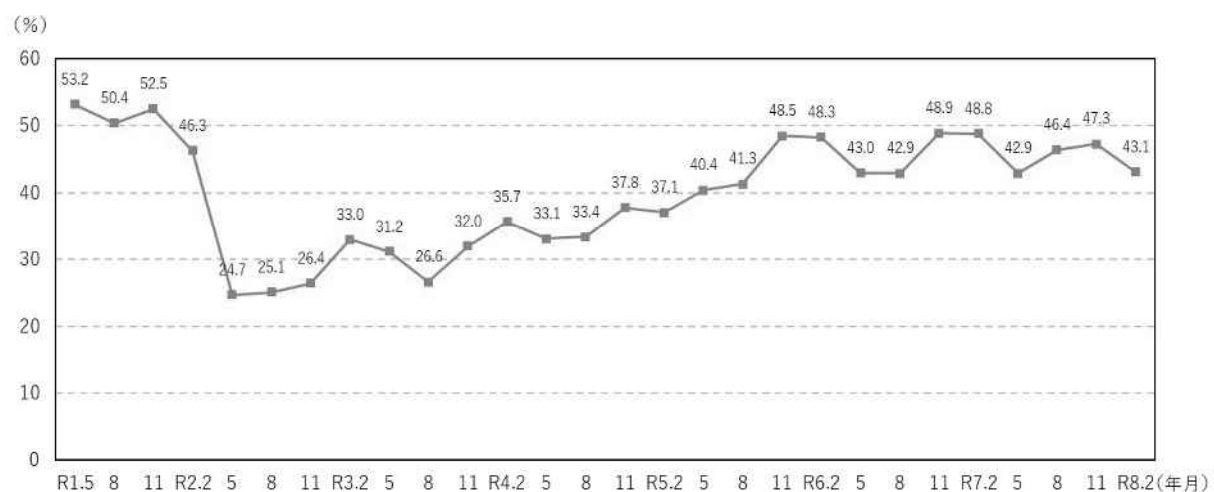


出所：厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」

② 労働力不足を経営課題とする市内企業の割合

労働力不足を経営課題とする市内企業の割合は、令和 2（2020）年 5 月に新型コロナ感染拡大のもと大きく落ち込んだが、以降は増加基調を辿り、直近の令和 8（2026）年 2 月には 43.1%となっている。

図表 5-2-2 労働力不足を経営課題とする市内企業の割合の推移



出所：静岡市「静岡市景況調査」

6. 経営環境

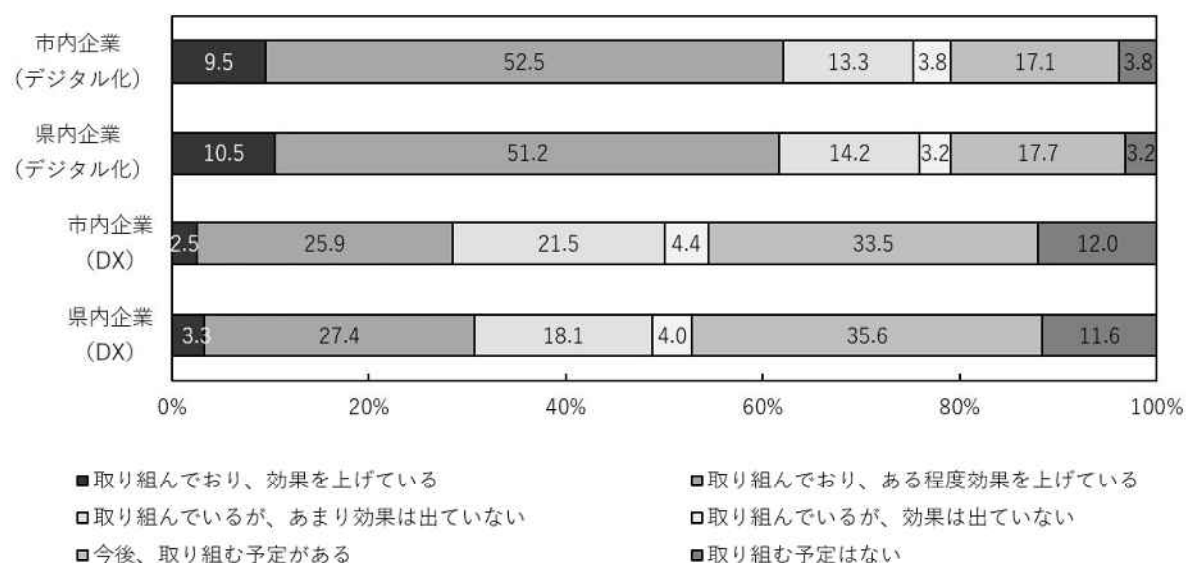
(1) デジタル化

① デジタル化・DX の取り組み状況

市内企業におけるデジタル化の取り組み状況をみると、市内企業の約8割が既に取り組んでおり、全体の6割超が効果を上げている。また、DXの取り組み状況をみると、市内企業の5割超が既に取り組んでおり、全体の3割超が効果を上げている。

なお、本アンケート調査では、デジタル化を「アナログからデジタルへの置き換えを通じて主に業務効率化やコスト削減を図る取り組み」、DXを「デジタル技術を活用して新たなサービスの創出や事業変革、売上増加を図る取り組み」と定義した。

図表 6-1-1 デジタル化・DX の取り組み状況（市内企業：n=160、県内企業：n=430）



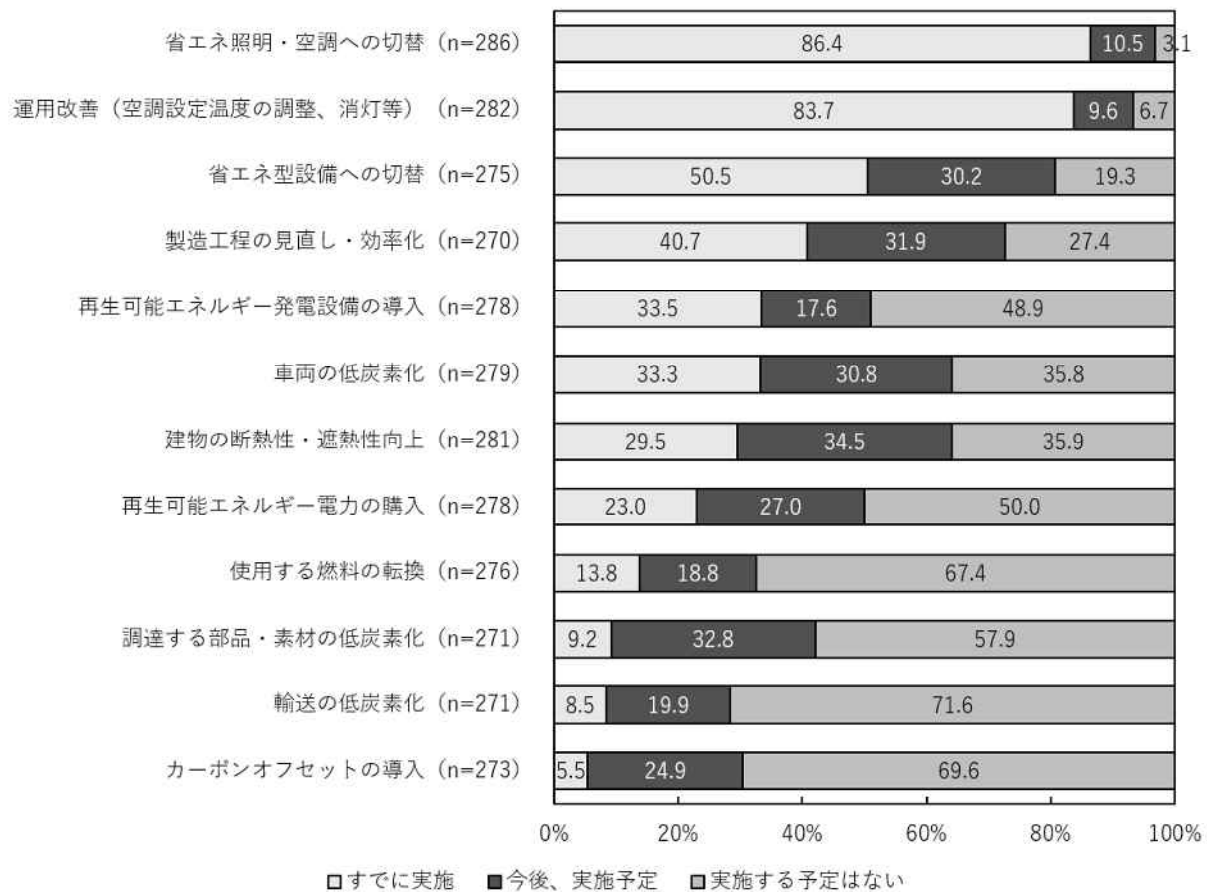
出所：(一財)静岡経済研究所「デジタル化・DXに関するアンケート調査」(2024年11月実施)

(2) グリーン化

① 静岡県内企業の脱炭素化の取り組み状況

静岡県内企業における脱炭素化に向けた具体的な取り組み状況をみると、県内企業の8割強が「省エネ照明・空調への切替」や「運用改善（空調設定温度の調整、消灯等）」を既に実施している。一方、「調達する部品・素材の低炭素化」や「輸送の低炭素化」、「カーボンオフセットの導入」を既に実施している県内企業は1割未満にとどまっており、実施する予定がない割合も高い。

図表 6-2-1 静岡県内企業の脱炭素化に向けた具体的な取り組み状況



出所：しずおかカーボンニュートラル金融コンソーシアム「カーボンニュートラル実現に向けた県内企業の脱炭素化対応に関する調査結果」（2025年10月実施）

（３）物価動向

① 国内企業物価指数・企業向けサービス価格指数・消費者物価指数（静岡市）の推移

国内企業物価指数（全国）は、令和 3（2021）年頃から急激な上昇基調を辿り、令和 3（2021）年 3 月以降 62 ヶ月連続で前年同月比プラスとなり、直近の令和 8（2026）年 4 月も 132.8 と急騰している。企業向けサービス価格指数（全国）も、令和 3（2021）年 3 月以降 62 ヶ月連続で前年同月比プラスとなり、令和 8（2026）年 4 月は 114.3 となっている。

そのような中で、消費者物価指数（静岡市）は、令和 3（2021）年 12 月以降 53 ヶ月連続で前年同月比プラスとなり、令和 8（2026）年 4 月は 112.9 となっている。

図表 6-3-1 国内企業物価指数・企業向けサービス価格指数・消費者物価指数（静岡市）の推移
（令和 2（2020）年基準）



出所：日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」、総務省「消費者物価指数」